

付 録

1 法務省定員

(平成16年度末)

区 分		定 員
内 部 部 局	大 臣 官 房	439人 事務次官1人及び秘書官1人を含む。 うち、60人は司法法制部の定員とし、司法法制部の定員のうち、6人は国立国会図書館支部法務図書館の定員とする。
	民 事 局	87人
	刑 事 局	58人
	矯 正 局	49人
	保 護 局	26人
	人 権 擁 護 局	21人
	入 国 管 理 局	142人
	計	822人
施 設 等 機 関	法 務 総 合 研 究 所	90人
	矯 正 研 修 所	
	本 所	24人
	支 所	24人
	刑 務 所・少 年 刑 務 所・拘 置 所	17,378人
	少 年 院	2,485人
	少 年 鑑 別 所	1,218人
	婦 人 補 導 院	6人
入 国 者 収 容 所	278人	
	計	21,503人
地 方 支 分 部 局	法 務 局 及 び 地 方 法 務 局	11,823人
	矯 正 管 区	168人
	地 方 更 生 保 護 委 員 会	249人
	保 護 観 察 所	1,141人
	地 方 入 国 管 理 局	2,413人
	計	15,794人
検 察 庁		11,428人
合 計		49,547人

公安審査委員会(外局)

区 分		定 員
内 部 部 局	事 務 局	4人

公安調査庁(外局)

区 分		定 員
内 部 部 局	総 務 部	85人 長官1人及び次長1人を含む。
	調 査 第 一 部	123人
	調 査 第 二 部	150人
	計	358人
施 設 等 機 関	公 安 調 査 庁 研 修 所	7人
地 方 支 分 部 局	公 安 調 査 局 及 び 公 安 調 査 事 務 所	1,122人
合 計		1,487人

法 務 省 合 計	定 員	51,038人
-----------	-----	---------

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記										俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級		2級	1級			
	課長	7	1	6														
	室長	2		1	1													
	課長補佐	10			2	6	2											
	係長	25							12	5	8							
	主任	14								2	6	6						
	翻訳職	1					1											
	専門職	2					2											
	一般職員	11											6				5	
	[高等検察庁]	382	5	4	33	39	29	100	54	65	38						15	
	事務局長	6	5	1														
	事務局次長	7		3	4													
	課長	59			29	30												
	支部署長	6					3	3										
	課長補佐	19					17	2										
	係長	157							82	45	30							
	主任	47								1	28	18						
	専門職	19							7	12								
	検察監査官	11						9	2									
	監査専門官	16								1	8	7						
	一般職員	35															20	15
	[地方検察庁及び区検察庁]	142	10	34	58	384	520	1,815	1,525	1,380	1,711						503	
	事務局長	50	10	28	12													
	事務局次長	13			12	1												
	地検課長	176				121	52	3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級										内				俸給額(千円)		
			別										記						
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級					
	専門職	122										19	57	46					
	一般職員	119												119					
	[少年院]	25										2	11	12					
	専門職	18										2	11	5					
	一般職員	7												7					
	[少年鑑別所]	18										1	6	11					
	専門職	9										1	6	2					
	一般職員	9												9					
	行政職俸給表(二)	153											15	39	41	58			531,868
	[矯正研修所]																		
	技能労務職員	1													1				
	[刑務所]																		
	技能労務職員	92										13	23	21					35
	[少年院]																		
	技能労務職員	34										1	10	14					9
	[少年鑑別所]																		
	技能労務職員	26										1	6	5					14
	公安職俸給表(-)	52 532 16,911										内 4 737	内 4 1,031	内 6 3,292	内 276 4,489	内 246 3,246	外 52		66,248,074
	[矯正研修所]	24										7	2	4					
	支所教頭	8																	
	同教官	16																	
	[矯正管区]	148										内 4 13	内 4 13	内 7 7					
	部長	24																	
	課長	48																	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										内 記			俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級				
	係	26									12	7	7					
	調査官	12				9	3											
	矯正専門職	4					20	12				内 4	6					
	(刑務所)	52																
	外内	528																
	内	16,739	20	59	89	403	390	452	721	1,020	3,292	2,558	4,489	3,246				
	所	70	20	37	13													
	長																	
	部	184			22	64	98											
	長																	
	課	222				81	125	16										
	長																	
	支所	113				8	32	53	20									
	長																	
	支所	8																
	次長																	
	同課	31																
	長																	
	課長	28																
	補佐																	
	係	380																
	長																	
	係																	
	調査官	6																
	官																	
	首席矯正処遇官	188				4	155	29										
	次席矯正処遇官	8																
	統括矯正処遇官	623																
	矯正処遇官	276																
	内	8,339																
	内																	
	専門官	6																
	内																	
	外	52																
	内	246																
	内	5,751																
	外	15																
	内	27																
	公安職俸給表(二)	3,473	20	45	62	209	202	672	400	854	808							
	外																	
	内	13																
	内	16																
	内	2,330	10	24	30	126	115	482	315	595	503							
	[少年院]																	
	内																	
	院	48	10	21	17													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記 録											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	一 般 職 員	3											3				
	医療職俸給表(一)	332											15	101	152	64	2,047,970
	[刑 務 所]	226											11	60	112	43	
	所 長	4										4					
	医 務 部 長	22										7	15				
	医 務 課 長	104											45	54	5		
	支 所 医 務 課 長	15												12	3		
	医 師	81												46	35		
	[少 年 院]	75										4	31	30	10		
	院 長	4										4					
	医 務 課 長	52											31	17	4		
	医 師	19												13	6		
	[少 年 鑑 別 所]	31												10	10	11	
	医 務 課 長	18												10	4	4	
	医 師	13													6	7	
	医療職俸給表(二)	2	内												内	2	
	[刑 務 所]	2	内												内	2	
	薬 劑 師	2	内												内	2	
	栄 養 士	18													18	2	
	診療エックス線技師	20													12	6	
	衛生検査技師	16													15	5	
	[少 年 院]														1	12	3
	薬 劑 師	7															
	医療職俸給表(三)	6	内												2	1	4
		269													1	3	38
																内	6
																227	
																	986,451

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記										俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級		2級	1級			
	[刑務所]	内 4 256										1	3	36		内 4 216		
	総看護師長	2									1	1						
	看護師長	38											2	36				
	看護師	内 4 216														内 4 216		
	[少年院]	内 2 11														内 2 9		
	看護師長	2												2				
	看護師	内 2 9														内 2 9		
	[少年鑑別所]																	
	看護師	2															2	
更生保護官署																		
更生保護官署																		
一 般 職																		
		外 6(6箇月) 内 16(6箇月) 内 7(3箇月) 1,399																5,947,147
	指定職俸給表 〔地方更生保護委員〕																	
	委員 長	(2) 3																
	行政職俸給表(一)	外 6 内 1,383																39,444
	[地方更生保護委員〕	内 9 247	20	29	66	158	197	260	154	7	242	16	236	9	7	14	5,865,776	
	委員 長	5 5																
	委員 員	45 8	15	22														
	事務局 長	8 1	6	1														
	事務局 次 長	1 1		1														
	課 長	26																
	課 長 補 佐	8																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										俸給額(千円)							
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級		2級	1級					
法務局																				
法務局																				
一般職																				
	指定職俸給表	内 21(6箇月) 1,640																		
	法務局長	(6) 6																		
	行政職俸給表(-)	内 (14) 21	(2)		(8)	(4)														
	法務局長	内 1,538	19	38	45	317	174	351	186	128										
	部 長	(2)	2																	
	部 長	(8)	8																	
	部 次 長	(8)	10	7	9															
	民事行政調査官	1	1																	
	課 長	8					8													
	課 長 補 佐	71			2	59	10													
	地方法務局長	5						2	3											
	地方法務局次長	42	7	30	5															
	同 課 長	40			29	11														
	支 局 課 長	212				154	57	1												
	支 局 長 補 佐	89					68	21												
	係 長	62						60	2											
	主 任	319						142	72	104	1									
	訟 務 管 理 官	63								43	20									
	上 席 訟 務 官	8			8															
	訟 務 官	(4) 122			(4)	77	34	11												
	人権擁護専門官	内 15 234																		
	戸籍国籍相談官	11					3	8												
		16						2	14											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	供託専門職	148									9	39	100				
	内 一般職員	6											7	内 6			
	59	59												52			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	96									1	17	24	39	15		303,778
地方入国管理官署																	
地方入国管理官署																	
一 一般職																	
		内 174(6箇月)															
		2,841															9,719,302
	指定職俸給表																
	(地方入国管理局)																
	局長	2															16,896
		内 91															
		1,553	11	15	19	79	105	269	200	433	416	内 83	5	1			5,655,269
	行政職俸給表(一)																
	(地方入国管理局)																
		内 91	8	13	18	76	101	262	199	431	415	内 83	3				
		1,526															
	局長	6															
		6															
	次長	10															
		10															
	課長	13															
		13															
	室長	5															
		5															
	支局局長	6	2	3	1												
		6															
	支局次長	6		1	4	1											
		6															
	同課長	6				6											
		6															
	課長補佐	26					16	10									
		26															
	係長	51						28	12	11							
		51															
	審査監理官	5															
		5															
	首席審査官	60															
		60															
	統括審査官	200					3	80	117								
		200															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	入国審査官	91 内 1,129						8 内 107	187	420	83 内 415					
	一般職員	3													3	
	[入国者収容所]	27	3	2	1	3	4	7	1	2	1			2	1	
	所長	3	3													
	次長	3		2	1											
	課長	6				3	3									
	課長補佐	1					1									
	係長	10						7	1	2						
	一般職員	4									1			2	1	
	行政職俸給表(二)	12							2	5	5					41,478
	[地方入国管理局]															
	技能労務職員	9									4	5				
	[入国者収容所]															
	技能労務職員	3								2	1					
	公安職俸給表(一)	83 内 1,266		2	9	17	24	44	45	80	231 内 7	151		282 内 35	381 内 41	3,971,112
	[地方入国管理局]	83					19	35	40	60	190 内 7	127		244 内 244	292	
	警備監理官	3		2	1											
	首席入国警備官	25			5	14	6									
	統括入国警備官	76					13	35	28							
	入国警備専門官	42 内 564										60 内 7	184	127 内 35	181	
	一般職員	41 内 355													63 内 292	
	船員	6													6	
	[入国者収容所]	237		3	3	3	5	9	5	20	41					
	首席入国警備官	6			3	3								24 内 38	89	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	統括入国警備官	17				5	9	3										
	入国警備専門官	110						2	20	41	23							
	一般職員	104										15	89					
	医療職俸給表(一)																	
	[入国者収容所]	3												1				18,046
	室長	1												1				
	医師	2													2			
	医療職俸給表(二)																	
	[入国者収容所]																	
	薬剤師	1																3,324
	医療職俸給表(三)																	
	[入国者収容所]	4																13,177
	看護師長	2																
	看護師	2																
公安審査委員会																		
公安審査委員会																		
一般職	行政職俸給表(一)	4		1		1	1							1				21,150
	事務局長	1		1														
	専門職	2					1	1										
	主任	1												1				
公安調査庁																		
公安調査庁																		
一般職																		
				外 内														6,735,082
				(15) 2(6箇月) 36(6箇月) 1,498														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 記										俸給額(千円)					
			級															
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級		2級	1級			
	法規専門職	(2)			(1)	(1)												
	研修所員	5			1	1	1	1										
	公安調査局部長	(2)		(2)														
	同 監 察 官	24	7	17														
	同 同 課 長	8			8													
	同 同 課 長	16			8	8												
	同 同 課 長 補 佐	20								12	8							
	同 同 首 席 調 査 官	35			13	21	1											
	同 同 統 括 調 査 官	141			2	13	59	67										
	同 同 調 査 官	外 36 内 507														外 2 内 36 129		
	同 同 専 門 職	50				31	18	1			92	87	88	111				
	公安調査事務所長	14	4	9	1													
	公安調査事務所首席 調査官	28				26	2											
	同 同 統 括 調 査 官	54				6	9	39										
	同 同 調 査 官	183									17	53	64	49				
	同 同 専 門 職	23						18	5									

(備考) 1 ()の数字は、検査をもって充てることができる人員で内数である。
2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員」の採用及び給与の特例に関する法律、第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(イ) 法務省主管 平成17年度歳入予算額表

部・款・項・目	平成17年度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
政府資産整理収入			
国有財産処分収入			
国有財産売払収入	0	758	△ 758
船 舶 売 払 代	0	758	△ 758
雑 収 入	116,696,487	117,601,175	△ 904,688
国有財産利用収入	787,301	773,294	14,007
国有財産貸付収入	785,175	770,817	14,358
土地及水面貸付料	204,219	174,654	29,565
建物及物件貸付料	50,735	41,609	9,126
公務員宿舍貸付料	530,221	554,554	△ 24,333
利 子 収 入			
延 納 利 子 収 入	2,126	2,477	△ 351
諸 収 入	115,909,186	116,827,881	△ 918,695
許可及手数料			
手 数 料	148	564	△ 416
懲罰及没収金	105,660,255	105,461,525	198,730
罰 金 及 科 料	102,107,046	102,565,852	△ 458,806
過 料	2,748,355	2,170,642	577,713
没 収 金	804,854	725,031	79,823
弁償及返納金	1,348,320	1,221,082	127,238
弁 償 及 違 約 金	929,584	959,456	△ 29,872
返 納 金	418,736	261,626	157,110
矯正官署作業収入	6,780,698	7,128,733	△ 348,035
刑 務 所 作 業 収 入	6,760,188	7,104,857	△ 344,669
少年院職業補導収入	20,510	23,875	△ 3,365
婦人補導院職業補導収入	0	1	△ 1
物品売払収入			
不 用 物 品 売 払 代	65,403	50,545	14,858
雑 入	2,054,362	2,965,432	△ 911,070
労働保険料被保険者負担金	8,232	7,541	691
小切手支払未済金収入	22,302	21,594	708
延 滞 金	2,611	2,654	△ 43
期 満 後 収 入	1,841,757	2,736,971	△ 895,214
雑 収	179,460	196,672	△ 17,212
法 務 省 主 管 合 計	116,696,487	117,601,933	△ 905,446

(ウ) 法務省所管 平成17年度歳出予算項目別表

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
法務本省	109,611,138	109,721,371	△ 110,233
職員基本給	4,756,443	4,715,547	40,896
職員諸手当	2,270,538	2,246,548	23,990
超過勤務手当	608,709	589,128	19,581
委員手当	89,591	74,893	14,698
非常勤職員手当	51,620	51,572	48
休職者給与	353,885	296,474	57,411
国際機関等派遣職員給与	189,349	131,040	58,309
公務災害補償費	504,629	516,298	△ 11,669
退職手当	26,543,535	27,629,666	△ 1,086,131
児童手当	15,640	14,895	745
諸謝金	116,619	92,226	24,393
政府開発援助諸謝金	890	890	0
証人等被害給付金	100	100	0
報償費	848	848	0
職員旅費	89,322	93,229	△ 3,907
債権回収会社検査旅費	2,312	2,312	0
法律扶助検査旅費	1,542	1,542	0
出入国管理業務旅費	6,465	5,872	593
研修旅費	73	79	△ 6
モデル事業総合法律支援 体制整備事業旅費	23,239	0	23,239
赴任旅費	11,159	11,159	0
外国旅費	121,220	123,882	△ 2,662
外国留学旅費	53,205	50,247	2,958
委員等旅費	48,764	36,914	11,850
外国人招へい旅費	2,910	2,910	0
政府開発援助外国人招へい旅費	6,397	6,397	0
参考人等旅費	59	59	0
庁費	1,879,112	1,617,337	261,775
情報処理業務庁費	2,059,841	2,198,552	△ 138,711
モデル事業総合法律支援 体制整備事業庁費	506,437	0	506,437
出入国審査費	31,040	30,764	276
政府開発援助出入国審査費	9,781	9,781	0
通信専用料	159,093	119,718	39,375

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
民間資金等活用事業調査費	55,166	97,477	△ 42,311
電子計算機等借料	31,921	32,698	△ 777
招へい外国人滞在費	571	571	0
政府開発援助招へい外国人滞在費	3,835	3,835	0
各所修繕	1,695,425	1,700,775	△ 5,350
調査活動費	3,702	3,711	△ 9
自動車重量税	996	303	693
人権啓発活動等委託費	2,637,184	2,753,031	△ 115,847
換地清算金	6,456	0	6,456
法律扶助事業費補助金	4,492,602	3,990,899	501,703
更生保護施設整備費補助金	221,000	225,000	△ 4,000
政府開発援助出入国管理指導 事業費補助金	55,465	46,811	8,654
人権啓発活動等補助金	44,271	44,248	23
国家公務員共済組合負担金	53,696,738	54,353,906	△ 657,168
基礎年金国家公務員共済組合 負担金	5,899,438	5,553,103	346,335
国有資産所在市町村交付金	138,047	137,231	816
国際私法会議等分担金	46,795	40,046	6,749
交際費	2,571	2,571	0
賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
貸費生貸与金	8,580	8,268	312
登記事務費			
登記特別会計へ繰入	71,785,661	71,859,904	△ 74,243
訟務費	1,716,169	1,697,502	18,667
諸謝金	76,162	76,162	0
訟務旅費	381,487	381,711	△ 224
訟務外国旅費	2,729	2,788	△ 59
委員等旅費	4,886	4,886	0
訟務庁費	740,841	743,391	△ 2,550
訴訟用印紙類購入費	54,475	34,475	20,000
調査活動費	589	589	0
賠償償還及払戻金	5,000	3,500	1,500
保証金	450,000	450,000	0
外国人登録事務費	4,847,716	4,758,379	89,337
登録業務旅費	5,418	5,418	0
登録業務庁費	238,030	240,804	△ 2,774

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
電子計算機等借料	25,866	25,866	0
外国人登録事務委託費	4,578,402	4,486,291	92,111
法務省施設費	21,056,984	20,842,979	214,005
施設施工旅費	112,681	121,668	△ 8,987
施設施工庁費	67,024	72,368	△ 5,344
施設整備費	17,490,522	18,885,333	△ 1,394,811
不動産購入費	3,386,757	1,763,610	1,623,147
改革推進公共投資事業償還金			
改革推進公共投資法務省			
施設費償還金産業投資	5,952,083	56,585	5,895,498
特別会計社会資本整備			
勘定へ繰入			
(組織) 法務本省計	214,969,751	208,936,720	6,033,031
法務総合研究所	2,162,092	2,166,930	△ 4,838
職員基本給	469,304	468,037	1,267
職員諸手当	225,051	224,955	96
超過勤務手当	11,182	11,340	△ 158
非常勤職員手当	4,271	4,271	0
児童手当	1,500	2,275	△ 775
諸謝金	56,001	50,926	5,075
職員旅費	9,987	9,503	484
試験研究旅費	6,883	6,984	△ 101
研修旅費	306,843	307,223	△ 380
赴任旅費	1,421	1,421	0
外国旅費	3,305	2,969	336
委員等旅費	177	177	0
外国人招へい旅費	4,336	4,923	△ 587
庁費	935,183	938,406	△ 3,223
情報処理業務庁費	10,728	10,681	47
試験研究費	59,469	64,632	△ 5,163
土地建物借料	51,213	52,280	△ 1,067
招へい外国人滞在費	5,200	5,870	△ 670
自動車重量税	38	57	△ 19
国連犯罪防止アジア	314,600	326,906	△ 12,306
地域研修協力費			
政府開発援助職員基本給	94,530	100,416	△ 5,886
政府開発援助職員諸手当	46,317	50,194	△ 3,877
政府開発援助超過勤務手当	3,721	3,810	△ 89

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
政府開発援助児童手当	1,160	1,105	55
政府開発援助諸謝金	20,178	19,223	955
政府開発援助職員旅費	1,455	1,455	0
政府開発援助外国旅費	9,718	8,013	1,705
政府開発援助研修生旅費	7,615	7,615	0
政府開発援助外国人招へい旅費	8,862	13,975	△ 5,113
政府開発援助庁費	108,249	107,021	1,228
政府開発援助情報処理業務庁費	5,594	6,190	△ 596
政府開発援助招へい外国人滞在費	7,125	7,800	△ 675
政府開発援助自動車重量税	76	89	△ 13
(組織) 法務総合研究所計	2,476,692	2,493,836	△ 17,144
検察官署	98,437,617	97,421,510	1,016,107
職員基本給	58,899,425	57,967,315	932,110
職員諸手当	28,218,117	27,916,337	301,780
超過勤務手当	2,015,696	2,055,716	△ 40,020
児童手当	220,385	209,890	10,495
諸謝金	10,865	10,865	0
報償費	20,395	20,395	0
職員旅費	93,790	127,266	△ 33,476
研修旅費	67,988	70,783	△ 2,795
赴任旅費	331,758	311,748	20,010
委員等旅費	3,190	3,190	0
司法警察職員修習旅費	10,851	10,851	0
司法修習生旅費	23,577	25,743	△ 2,166
庁費	5,444,617	5,540,882	△ 96,265
情報処理業務庁費	1,386,218	1,309,247	76,971
検察業務庁費	1,109,789	1,156,352	△ 46,563
通信専用料	200,623	201,130	△ 507
電子計算機等借料	115,266	153,688	△ 38,422
土地建物借料	60,667	123,625	△ 62,958
調査活動費	83,716	83,909	△ 193
自動車重量税	8,129	10,999	△ 2,870
国有資産所在市町村交付金	107,725	106,749	976
交際費	4,830	4,830	0
検察費	5,713,230	5,615,734	97,496
諸謝金	895,978	889,346	6,632
検察旅費	912,569	1,010,655	△ 98,086
検察外国旅費	10,371	12,685	△ 2,314

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
参考人等旅費	364,596	372,866	△ 8,270
選挙取締旅費	0	17,292	△ 17,292
検察業務庁費	3,528,165	3,300,305	227,860
選挙取締庁費	0	11,512	△ 11,512
予納金	200	200	0
刑事補償金	1,351	873	478
(組織) 検察庁計	104,150,847	103,037,244	1,113,603
矯正官署	163,235,236	161,828,977	1,406,259
職員基本給	93,186,849	92,584,526	602,323
職員諸手当	42,644,395	42,556,536	87,859
超過勤務手当	17,592,424	17,246,811	345,613
非常勤職員手当	325,849	166,326	159,523
児童手当	505,665	481,575	24,090
諸謝金	23,326	23,306	20
報償費	816	816	0
職員旅費	77,949	79,340	△ 1,391
研修旅費	315,742	286,254	29,488
赴任旅費	400,241	400,976	△ 735
外国旅費	2,271	2,327	△ 56
委員等旅費	22,223	22,223	0
庁費	2,432,218	2,407,107	25,111
情報処理業務庁費	81,216	81,216	0
矯正管理業務庁費	4,294,961	4,154,533	140,428
看守等被服費	498,380	493,929	4,451
通信専用料	631,613	633,264	△ 1,651
土地建物借料	122,310	129,879	△ 7,569
調査活動費	3,625	3,633	△ 8
自動車重量税	22,895	25,739	△ 2,844
国有資産所在市町村交付金	50,039	48,432	1,607
交際費	229	229	0
矯正收容費	49,333,527	45,950,832	3,382,695
諸謝金	490,870	466,552	24,318
被收容者作業賞与金	1,988,006	1,920,949	67,057
職業補導賞与金	18,616	20,109	△ 1,493
被收容者作業死傷手当	15,333	15,333	0
矯正教育死傷手当	1,057	0	1,057
職業補導死傷手当	67	1,124	△ 1,057
收容業務旅費	447,918	453,800	△ 5,882

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
護送旅費	925,771	912,997	12,774
被收容者旅費	191,166	184,840	6,326
帰住旅費	37,121	35,747	1,374
收容諸費	19,284,651	17,419,359	1,865,292
被收容者被服費	1,220,924	1,183,760	37,164
被收容者食糧費	16,584,959	16,113,226	471,733
原材料費	80,131	80,131	0
都道府県警察実費弁償金	8,046,937	7,142,905	904,032
刑務所作業費	4,293,673	4,329,620	△ 35,947
諸謝金	17,380	16,604	776
作業業務旅費	130,697	140,708	△ 10,011
作業諸費	3,992,551	4,008,840	△ 16,289
作業場等借料	10,319	10,319	0
原材料費	142,626	153,049	△ 10,423
賠償償還及払戻金	100	100	0
(組織)矯正官署計	216,862,436	212,109,429	4,753,007
更生保護官署	11,244,242	11,302,804	△ 58,562
職員基本給	6,526,288	6,554,889	△ 28,601
職員諸手当	3,296,243	3,300,123	△ 3,880
超過勤務手当	232,120	229,482	2,638
委員手当	3,984	3,984	0
児童手当	25,240	24,035	1,205
諸謝金	4,444	3,994	450
報償費	108	108	0
職員旅費	16,140	16,140	0
仮釈放等審査旅費	81,472	79,604	1,868
研修旅費	5,236	5,402	△ 166
赴任旅費	45,619	50,251	△ 4,632
委員旅費	419	419	0
研修生旅費	13,344	15,166	△ 1,822
参考人等旅費	112	112	0
庁費	645,077	668,623	△ 23,546
情報処理業務庁費	25,056	25,056	0
仮釈放等審査費	112,204	116,789	△ 4,585
通信専用料	193,982	194,472	△ 490
土地建物借料	3,489	0	3,489
自動車重量税	681	1,172	△ 491
国有資産所在市町村交付金	321	320	1

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
交際費	1,671	1,671	0
保護司実費弁償金	10,992	10,992	0
補導援護費	8,006,503	7,637,944	368,559
諸謝金	43,175	22,701	20,474
食事費給与金	2,053	2,023	30
研修旅費	2,653	15,439	△ 12,786
補導援護旅費	224,166	171,966	52,200
帰住援護旅費	6,745	5,756	989
補導援護庁費	484,791	452,470	32,321
被保護者被服費	3,961	3,934	27
更生保護委託費	3,219,567	3,087,501	132,066
保護司実費弁償金	4,019,392	3,876,154	143,238
(組織) 更生保護官署計	19,250,745	18,940,748	309,997
法務局	17,080,945	17,151,919	△ 70,974
職員基本給	8,136,568	8,078,675	57,893
職員諸手当	4,198,432	4,152,367	46,065
超過勤務手当	461,597	449,688	11,909
児童手当	28,790	27,415	1,375
諸謝金	38,845	38,460	385
報償費	49	49	0
職員旅費	59,882	61,356	△ 1,474
人権擁護業務旅費	46,888	45,472	1,416
研修旅費	19,775	23,374	△ 3,599
赴任旅費	50,677	50,677	0
庁費	875,749	917,221	△ 41,472
情報処理業務庁費	222,204	121,121	101,083
民事業務庁費	1,201,800	1,327,923	△ 126,123
人権擁護業務庁費	499,161	495,847	3,314
通信専用料	167,225	167,648	△ 423
土地建物借料	2,666	1,217	1,449
自動車重量税	1,261	3,188	△ 1,927
国有資産所在市町村交付金	23,118	23,228	△ 110
交際費	1,887	1,887	0
人権擁護委員実費弁償金	865,409	850,766	14,643
供託金利子	178,962	314,340	△ 135,378
地方入国管理官署	28,177,612	27,317,225	860,387
職員基本給	10,904,205	10,275,983	628,222
職員諸手当	5,113,878	4,902,284	211,594

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
超過勤務手当	1,178,606	1,069,913	108,693
再任用短時間勤務職員給与	10,731	5,923	4,808
児童手当	42,255	40,240	2,015
諸謝金	194,138	154,671	39,467
報償費	209	209	0
職員旅費	10,411	10,411	0
出入国管理業務旅費	303,095	283,669	19,426
登録業務旅費	1,214	1,214	0
研修旅費	25,459	25,951	△ 492
赴任旅費	92,575	96,631	△ 4,056
外国旅費	31,363	1,075	30,288
航海日当食卓料	204	204	0
証人等旅費	107	107	0
庁費	1,829,183	1,854,477	△ 25,294
情報処理業務庁費	1,755,417	1,836,192	△ 80,775
登録業務庁費	600,687	612,507	△ 11,820
出入国審査費	1,676,242	1,807,825	△ 131,583
審査官等被服費	82,156	79,659	2,497
通信専用料	187,421	181,978	5,443
電子計算機等借料	3,352,557	3,413,732	△ 61,175
船舶運航費	10,276	9,524	752
土地建物借料	760,850	633,511	127,339
調査活動費	9,988	13,213	△ 3,225
自動車重量税	3,491	5,192	△ 1,701
国有資産所在市町村交付金	494	530	△ 36
交際費	400	400	0
護送収容費	2,018,612	1,709,048	309,564
非常勤務職員手当	32,871	10,413	22,458
諸謝金	20,093	20,093	0
護送旅費	191,049	177,290	13,759
被収容者旅費	38,718	28,112	10,606
収容諸費	974,008	901,214	72,794
送還諸費	9,175	9,175	0
被収容者被服費	845	845	0
被護送収容者食糧費	751,853	561,906	189,947
(組織) 地方入国管理官署計	30,196,224	29,026,273	1,169,951
公安審査委員会	71,665	72,482	△ 817
職員基本給	24,356	25,065	△ 709

項 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
職員諸手当	14,281	14,453	△ 172
超過勤務手当	793	786	7
委員手当	18,568	18,568	0
児童手当	315	300	15
諸謝金	429	429	0
職員旅費	396	396	0
委員旅費	1,741	1,741	0
庁費	10,635	10,631	4
自動車重量税	38	0	38
交際費	113	113	0
公安調査庁	15,304,842	15,487,822	△ 182,980
職員基本給	7,631,999	7,763,842	△ 131,843
職員諸手当	3,720,459	3,784,635	△ 64,176
超過勤務手当	351,193	345,928	5,265
児童手当	22,985	21,890	1,095
諸謝金	6,354	6,354	0
職員旅費	2,180	2,180	0
団体等調査旅費	176,080	175,001	1,079
研修旅費	27,470	27,048	422
赴任旅費	49,049	50,049	△ 1,000
外国旅費	5,407	5,593	△ 186
参考人等旅費	57	57	0
庁費	620,006	675,721	△ 55,715
情報処理業務庁費	5,344	4,100	1,244
団体等調査業務庁費	731,807	667,404	64,403
通信専用料	30,100	30,176	△ 76
公安調査官調査活動費	1,917,057	1,919,643	△ 2,586
自動車重量税	4,245	5,083	△ 838
国有資産所在市町村交付金	1,621	1,689	△ 68
交際費	1,429	1,429	0
法務省所管合計	620,364,147	607,256,473	13,107,674

イ 登記特別会計
 (7) 平成17年度 政府職員予算定員及び俸給額表
 登記特別会計 総表

区分	通用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
一般職	行政職俸給表(-)	外 内	1	5	30	421	1,280	2,265	1,232	2,197	2,573	3	15	39,565,400
			10,022											

職名別等内訳

通用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
行政職俸給表(-)	外 内	(2) 49 40	(1) 5	30	421	1,280	2,265	1,232	2,197	2,573	3	15	39,565,400
[本省]		(2)	(1)										
課長	2	1	1										
室長	4	4											
課長補佐	10			4	6								
係長	20					1	2	17					
専門職	2				1	1							
一般職員	2										2		
[法務局]	外 内	49 40		30	416	1,273	2,264	1,230	2,180	2,573	1	15	
課長	3				2	1							
課長補佐	69					60	9						
支局長	287			6	230	51							

任用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
係	508										123	241	142	2		
総務管理官	6			6												
首席登記官	70			18	52											
次席登記官	5				5											
統括登記官	771				101	667	3									
登記官	2,400					332	1,837	231								
登記相談官	284						96	188								
電子認証管理官	1				1											
登記情報システム管理官	50				10	40										
総括表示登記専門官	50				15	35										
表示登記専門官	40						40									
	234						147									
民事専門官	49						49									
登記専門職	5,179							570	2,038	2,571						
一般職員	49													1	49	15
	16															

(備考) 1 () の数字は、換算をもって充てることができる人員で内数である。

2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(イ) 平成17年度 歳入歳出予算額科目別表

科 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
歳入			
登記手数料収入	97,362,182	96,365,330	996,852
登記印紙収入			
登記印紙納付金収入	87,457,444	88,492,341	△ 1,034,897
登記情報提供等手数料収入			
登記情報提供等手数料収入	9,904,738	7,872,989	2,031,749
他会計より受入			
一般会計より受入			
一般会計より受入	71,785,661	71,859,904	△ 74,243
雑収入			
雑収入	292,826	109,439	183,387
建物及物件貸付料	18,581	18,726	△ 145
不用物品売払代	764	407	357
小切手支払未済金収入	4	36	△ 32
預託金利息収入	683	593	90
雑入	272,794	89,677	183,117
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入	13,435,441	12,211,507	1,223,934
歳入合計	182,876,110	180,546,180	2,329,930
歳出			
事務取扱費	168,427,186	169,529,010	△ 1,101,824
職員基本給	42,504,043	42,896,303	△ 392,260
職員諸手当	20,041,456	20,281,277	△ 239,821
超過勤務手当	4,051,020	4,045,068	5,952
委員手当	65,509	0	65,509
退職者給与	162,517	147,818	14,699
公務災害補償費	23,962	19,170	4,792
退職手当	10,703,356	8,259,564	2,443,792
児童手当	193,845	187,830	6,015
諸謝金	15,147	13,311	1,836
職員旅費	58,434	59,321	△ 887
登記業務旅費	678,488	676,446	2,042
研修旅費	112,410	115,681	△ 3,271
赴任旅費	197,210	197,210	0

科 目	平成 17 年度 予算額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
委員等旅費	4,783	0	4,783
庁費	4,920,470	4,986,862	△ 66,392
登記情報処理業務庁費	44,068,207	37,988,998	6,079,209
登記業務庁費	10,361,580	12,638,563	△ 2,276,983
登記印紙作成費	133,210	68,236	64,974
通信専用料	180,604	180,604	0
電子計算機等借料	15,786,197	22,322,737	△ 6,536,540
土地建物借料	861,486	954,437	△ 92,951
各所修繕	211,779	215,578	△ 3,799
自動車重量税	6,328	7,120	△ 792
消費税	10,053	1,480	8,573
国家公務員共済組合負担金	13,015,952	13,206,553	△ 190,601
国有資産所在市町村交付金	1,173	1,268	△ 95
賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
一般会計へ繰入	3,967	3,575	392
施設整備費	4,432,955	4,530,950	△ 97,995
施設施工旅費	30,806	31,486	△ 680
施設施工庁費	17,957	18,354	△ 397
施設整備費	4,384,192	4,481,110	△ 96,918
国債整理基金特別会計へ繰入			
国債整理基金特別会計へ繰入	26,000	26,000	0
予備費	500,000	500,000	0
歳出合計	173,386,141	174,585,960	△ 1,199,819

(2) 決算

平成16年度 法務省主管歳入決算報告書

法務省主管 一般会計

歳入予算額		合計 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減)
当初予算額 (円)	予算修正追加額 予算修正修正減少 額(△)						
117,601,933,000△	2,255,516,000	115,346,417,000	111,962,547,795	111,932,238,467	11,410,761	18,898,567△	3,414,178,533

部・款・項・目別区分及び各目の増減理由

部・款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増減理由
政府資産整理収入							
国有財産処分収入							
国有財産売却収入							
船舶売払代	758,000	639,000	639,000	0	0△	119,000	
雑収入							
国有財産利用収入	115,345,659,000	111,961,908,795	111,931,599,467	11,410,761	18,898,567△	3,414,059,533	
国有財産貸付収入	773,294,000	753,624,669	742,617,955	0	11,006,714△	30,676,045	
土地及水面貸付料	770,817,000	742,182,917	742,182,917	0	0△	28,634,083	
建物及物件貸付料	174,654,000	173,167,489	173,167,489	0	0△	1,486,511	
公務員宿舍貸付料	41,609,000	41,619,980	41,619,980	0	0	10,980	
	554,554,000	527,395,448	527,395,448	0	0△	27,158,552△	〔公務員宿舍の貸付料が予定より少なかったため〕
利子収入							
延納利子収入	2,477,000	11,441,752	435,038	0	11,006,714△	2,041,962	〔履行延期の特約による延納利子の収入が予定より少なかったため〕

部・款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増 減 理 由
諸 収 入	114,572,365,000	111,208,284,126	111,188,981,512	11,410,761	7,891,853	△3,383,383,488	
許可及手数料							
手数料	564,000	125,060	125,060	0	0	△ 438,940	
懲罰及没収金	103,206,009,000	100,942,292,799	100,942,292,799	0	0	△2,263,716,201	
罰金及科料	100,310,336,000	98,165,407,955	98,165,407,955	0	0	△2,144,928,045	{ 道路交通法(昭和35年法律 第105号)違反による罰金が 予定より少なかったこと等 のため
過 料	2,170,642,000	1,688,048,250	1,688,048,250	0	0	△ 482,593,750	{ 商法(明治39年法律第48号) 違反による過料が予定より 少なかったこと等のため
没 収 金	725,031,000	1,088,836,594	1,088,836,594	0	0	363,805,594	{ 没収金が予定より多かった こと等のため
弁償及返納金	1,221,082,000	1,262,958,042	1,244,478,505	11,410,444	7,069,093	23,396,505	
弁償及違約金	959,456,000	863,272,014	856,219,843	39,900	7,012,271	△ 103,236,157	{ 訴訟費用弁償金等が予定よ り少なかったため
返 納 金	261,626,000	399,686,028	388,258,662	11,370,544	56,822	126,632,662	{ 民事訴訟保証金の返納金が 予定より多かったこと等の ため
矯正官署作業収入	7,128,733,000	6,516,770,002	6,516,457,114	0	312,888	△ 612,275,886	
刑務所作業収入	7,104,857,000	6,500,507,486	6,500,194,598	0	312,888	△ 604,662,402	{ 刑務所における賃金収入等 が予定より少なかったため
少年院職業輔導収 入	23,875,000	16,262,516	16,262,516	0	0	△ 7,612,484	{ 職業輔導作品の売払い等が 予定より少なかったため
婦人輔導院職業補 導収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	
物品売払収入							
不用物品売払代	50,545,000	64,704,435	64,704,435	0	0	14,159,435	{ 没収品の売払いが予定より 多かったこと等のため
雑 入	2,965,432,000	2,421,433,788	2,420,923,599	317	509,872	△ 544,508,401	
労働保険料被保険 者負担金	7,541,000	7,897,234	7,897,234	0	0	356,234	

部・款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増減理由
小切手支払未済金 収入	21,594,000	40,643,102	40,643,102	0	0	19,049,102	小切手支払未済金が予定よ り多かったため
延滞金	2,654,000	1,356,731	1,356,414	317	0	△ 1,297,586	延滞金が予定より少なかつ たため
期満後収入	2,736,971,000	2,232,880,841	2,232,880,841	0	0	△ 504,090,159	供託金等の法定期限経過に よる国庫帰属が予定より少 なかつたため
雑収	196,672,000	138,655,880	138,146,008	0	509,872	△ 58,525,992	所有権放棄刑事罰置金が予 定より少なかつたこと等の ため
法務省主管計	115,346,417,000	111,962,547,795	111,932,238,467	11,410,761	18,898,567	△3,414,178,533	

平成16年度歳入決定計算書

法務省所管 登記特別会計

当初予算額 (円)	歳入予算額		徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)
	予算 追加額	修正 減少額(△)					
180,546,180,000	△	665,173,000	179,881,007,000	190,544,377,032	19,362	84,000	10,663,370,032

款・項・目別区分及び各目の増減理由

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収 納済歳入額との 差(△は減)(円)	増減理由
登録手数料収入	96,365,330,000	100,392,425,684	100,392,425,684	0	0	4,027,095,684	
登録印紙収入							
登録印紙納付金収入	88,492,341,000	90,701,458,604	90,701,458,604	0	0	△2,209,117,604	{ 登記印紙の売りさばきが予 定より多かったため }
登記情報提供等手数料 収入							
登記情報提供等手数料 収入	7,872,989,000	9,690,967,080	9,690,967,080	0	0	1,817,978,080	{ 登記情報提供手数料収入が 予定より多かったこと等の ため }
他会計より受入							
一般会計より受入							
一般会計より受入	71,194,731,000	71,194,731,000	71,194,731,000	0	0	0	
雑収入							
雑収入	109,439,000	597,190,493	597,087,131	19,362	84,000	487,648,131	
建物及物件貸付料	18,726,000	17,070,274	17,070,274	0	0	1,655,726	
不用物品売払代	407,000	726,187	726,187	0	0	319,187	
小切手支払未済金収入	36,000	72,000	72,000	0	0	36,000	
預託金利子収入	593,000	815,418	815,418	0	0	222,418	
雑収入	89,677,000	578,506,614	578,403,252	19,362	84,000	488,726,252	{ 土地売払代が予定より多か ったこと等のため }
前年度剰余金受入							
前年度剰余金受入	12,211,507,000	18,360,133,217	18,360,133,217	0	0	6,148,626,217	{ 前年度剰余金の受入れが予 定より多かったため }
前年度剰余金受入							
前年度剰余金受入	179,881,007,000	190,544,480,394	190,544,377,032	19,362	84,000	10,663,370,032	
歳入合計							

3 平成16年公布法務省主管法律題名等一覧

法 律 名	公布月日	法 律 番 号	施行年月日	参照ページ
1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律	3. 31	7	平成16年4月1日	31, 154, 155 177
2 裁判所法の一部を改正する法律	3. 31	8	平成16年4月1日	31, 154, 156 177
3 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律	6. 2	73	一部の規定を除き、公布の日から起算して6月を経過した日	32, 286, 287
4 破産法	6. 2	75	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日 (平成17年1月1日)	32, 183, 186
5 破産法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	6. 2	76	破産法の施行の日	32, 186
6 電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律	6. 9	87	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	32, 183, 186
7 国際捜査共助法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律	6. 9	89	公布の日から起算して20日を経過した日 ただし、一部は公布の日から起算して6月を経過した日	32, 202
8 不動産登記法	6. 18	123	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日 (平成17年3月7日)	32, 183, 186
9 不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	6. 18	124	不動産登記法の施行の日 (平成17年3月7日)	32, 186
10 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	10. 29	138	平成16年11月1日	34, 154, 156 177

法 律 名	公布月日	法 律 番 号	施行年月日	参照ページ
11 民法の一部を改正する法律	12. 1	147	公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日	34, 183, 186 200
12 債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律	12. 1	148	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	34, 183, 186
13 民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律	12. 3	152	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日 (平成17年4月1日)	33, 184, 186 201
14 刑法等の一部を改正する法律	12. 8	156	公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日 (平成17年1月1日)	34, 202, 219
15 弁護士法の一部を改正する法律	3. 31	9	平成16年4月1日	32, 154
16 労働審判法	5. 12	45	公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日	32, 154
17 刑事訴訟法等の一部を改正する法律	5. 28	62	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日	32, 154
18 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	5. 28	63	公布の日から起算して5年を超えない範囲内において政令で定める日	32, 154
19 総合法律支援法	6. 2	74	公布の日	32, 154, 267

法 律 名	公布月日	法 律 番 号	施行年月日	参照ページ
20 行政事件訴訟法の一部を改正する法律	6. 9	84	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	32, 154
21 知的財産高等裁判所設置法	6. 18	119	平成17年4月1日	32, 154
22 裁判所法等の一部を改正する法律	6. 18	120	平成17年4月1日	32, 154
23 判事補及び検事の弁護士職務経験に関する法律	6. 18	121	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日	32, 154
24 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	12. 1	151	公布の日から起算して2年6月を超えない範囲内において政令で定める日	34, 154
25 裁判所法の一部を改正する法律	12. 10	163	平成22年11月1日	34, 154

4 平成16年公布法務省主管政令題名等一覧

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
1 司法制度改革のための裁判所法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	2. 4	15	平成16年4月1日	
2 弁護士法第五条の三第三項の手数料の額を定める政令	2. 4	17	平成16年4月1日	
3 担保物権及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	3. 19	45	担保物権及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律の施行の日 (平成16年4月1日)	
4 法務省組織令の一部を改正する政令	3. 24	51	平成16年4月1日	
5 船舶登記規則の一部を改正する政令	3. 24	53	平成16年4月1日	187
6 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部の施行期日を定める政令	3. 26	67	平成16年3月29日	
7 後見登記等に関する政令及び登記手数料令の一部を改正する政令	3. 26	69	平成16年3月29日	187
8 登記手数料令の一部を改正する政令	3. 26	70	平成16年4月1日	
9 検察庁法施行令の一部を改正する政令	3. 31	91	平成16年4月1日	
10 弁護士法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	3. 31	92	平成16年4月1日	
11 証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	4. 1	137	平成16年4月1日	

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
12 登記手数料令及び債権譲渡登記令の一部を改正する政令	4. 21	166	平成16年5月6日	187
13 法務省組織令の一部を改正する政令	6. 2	186	公布の日	
14 組合等登記令の一部を改正する政令	6. 9	194	平成16年8月1日	187
15 検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令の一部を改正する政令	6. 11	198	平成16年7月1日	
16 中央更生保護審査会又は地方更生保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額を定める政令の一部を改正する政令	6. 11	199	平成16年7月1日	263
17 破産法の施行期日を定める政令	10. 20	317	公布の日	187
18 破産法及び破産法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	10. 20	318	破産法及び破産法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日 (平成17年1月1日)	188
19 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令及び検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令の一部を改正する政令	10. 29	334	平成16年11月1日	
20 国際捜査共助等に関する法律施行令	11. 12	353	平成16年12月9日	
21 法務省組織令の一部を改正する政令	11. 25	360	平成16年12月2日	
22 不動産登記法の施行期日を定める政令	12. 1	378	公布の日	188

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
23 不動産登記令	12. 1	379	不動産登記法の施行の日 (平成17年3月7日)	188
24 電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	12. 3	384	公布の日	188
25 電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	12. 3	385	電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律の施行の日 (平成17年2月1日)	188
26 電子公告を行う調査機関の登録の申請等に係る手数料の額等を定める政令	12. 3	386	電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律の施行の日 (平成17年2月1日)	188
27 刑法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	12. 17	400	公布の日	
28 民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	12. 27	418	公布の日	188
29 民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	12. 27	419	民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行の日 (平成17年4月1日)	188

5 平成16年公布法務省令題名等一覧

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
1	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	1. 7	平成16年1月13日 一部は同月19日	
2	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	1. 13	平成16年1月19日	
3	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	1. 19	平成16年1月26日 一部は 2月1日 2月2日	
4	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	2. 9	平成16年2月16日	
5	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	2. 9	公布の日 一部は 平成16年5月1日 9月1日	
6	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令	2. 12	平成16年4月1日	
7	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	2. 23	公布の日	189
8	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	2. 25	平成16年3月1日 一部は 同月8日 同月15日 同月26日	
9	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令	2. 25	平成16年3月1日	245
10	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	2. 25	平成16年3月1日	
11	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令の一部を改正する省令	2. 26	平成16年3月1日	
12	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の一部を改正する省令	2. 27	公布の日	304
13	弁護士となる資格に係る認定の手続等に関する規則	3. 8	平成16年4月1日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
14	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	3.10	公布の日 一部は 平成16年4月1日	
15	法務省の所管する法令の規定に基づく行政手続等における情報通信技術の利用に関する規則の一部を改正する省令	3.22	平成16年3月29日	
16	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	3.22	平成16年4月1日	
17	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	3.22	平成16年4月1日 一部は 3月29日 3月31日 4月5日 4月12日	
18	法務省組織規則の一部を改正する省令	3.24	平成16年4月1日	
19	法務総合研究所組織規則の一部を改正する省令	3.24	平成16年4月1日	
20	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	3.26	平成16年4月1日	
21	後見登記等に関する省令の一部を改正する省令	3.26	平成16年3月29日	189
22	商業登記規則等の一部を改正する省令	3.29	平成16年6月21日	189
23	商法施行規則の一部を改正する省令	3.30	公布の日	189
24	債権管理回収業に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令	3.31	平成16年4月1日	
25	弁護士となる資格に係る認定の手続等に関する規則の一部を改正する省令	3.31	平成16年4月1日	
26	法務省定員規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	47
27	法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	
28	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	189
29	戸籍法第128条第1項の戸籍の改製に関する省令の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
30	警察拘禁費用償還規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	245
31	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	263
32	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令	4. 1	平成16年4月8日	
33	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	
34	法務省関係構造改革特別区域法第2条第3項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	
35	公安調査庁組織規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	
36	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	4. 5	平成16年4月12日	
37	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	4. 22	平成16年4月26日	
38	債権譲渡登記規則の一部を改正する省令	4. 23	平成16年5月6日	189
39	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	4. 28	公布の日 一部は 平成16年4月1日	248
40	中小企業等投資事業有限責任組合契約登記規則及び電子通信回線による登記情報の提供に関する法律施行規則の一部を改正する省令	4. 28	平成16年4月30日	189
41	公安調査庁組織規則の一部を改正する省令	5. 21	公布の日 一部は 平成16年4月1日	
42	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	6. 7	公布の日	189
43	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	6. 8	公布の日 一部は 平成16年6月14日 同月28日	
44	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	6. 21	公布の日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
45	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	6.21	平成16年7月1日	189
46	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	6.23	平成16年7月16日	189
47	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	7.5	公布の日	
48	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	7.5	平成16年7月12日 一部は 同月20日 同月26日	
49	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	7.12	公布の日	189
50	刑務所、少年刑務所及び拘留所組織規則の一部を改正する省令	7.16	平成16年8月1日	245
51	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	7.26	平成16年8月2日	303
52	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	7.27	平成16年8月1日	
53	入国審査官及び入国警備官服制の一部を改正する省令	8.13	公布の日	
54	司法試験法第4条第1項第4号の規定により司法試験第1次試験を免除される者に関する規則の一部を改正する省令	8.16	公布の日	
55	司法試験の受験手続及び運営に関する規則の一部を改正する省令	8.16	公布の日	
56	法務局及び地方法務局の支局及び出張所規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	8.26	平成16年9月1日 一部は 同月6日 同月21日 同月27日	
57	法務省関係構造改革特別区域法施行規則の一部を改正する省令	8.27	平成16年10月1日	
58	法務省関係構造改革特別区域法第2条第3項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令の一部を改正する省令	8.27	平成16年10月1日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
59	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	8. 31	平成16年10月 1 日	304
60	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令	9. 3	平成16年 9 月21日	245
61	少年院及び少年鑑別所組織規則の一部を改正する省令	9. 3	平成16年12月 5 日	245
62	商法施行規則の一部を改正する省令	9. 8	平成16年10月 1 日	190
63	商業登記規則の一部を改正する省令	9. 24	平成16年10月 1 日	190
64	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	9. 27	平成16年10月 1 日 一部は公布の日	
65	昭和 8 年司法省令第 3 8 号の一部を改正する省令	9. 27	平成16年10月 4 日	
66	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	9. 27	公布の日	190
67	検事の弁護士職務経験に関する省令	10. 1	判事補及び検事の 弁護士職務経験に 関する法律附則第 1 項本文に基づい て政令で定める日 一部は、同法附則 第 1 項第 2 号に基 づいて政令で定め る日	
68	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	10. 6	平成16年10月12日 一部は 同月16日 同月18日 同月25日	
69	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	10. 12	公布の日	
70	昭和 8 年司法省令第 3 8 号の一部を改正する省令	10. 12	平成16年10月18日	
71	法務省の所管する法令の規定に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する省令	10. 15	平成17年 4 月 1 日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
72	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	10. 26	平成16年11月 1 日	
73	刑務所，少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令	10. 29	平成16年11月 1 日	245
74	地方検察庁支部設置規則の一部を改正する省令	10. 29	平成16年11月 1 日	
75	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	11. 1	公布の日 一部は 平成16年10月 1 日	
76	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	11. 1	公布の日	190
77	昭和8年司法省令第38号の一部を改正する省令	11. 8	平成16年11月22日	
78	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	11. 9	平成16年11月15日	
79	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	11. 11	平成16年12月 2 日	304
80	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	11. 24	平成16年12月 1 日 一部は同月 6 日	
81	投資事業有限責任組合契約登記規則の一部を改正する省令	11. 24	平成16年12月 1 日	190
82	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	11. 30	平成16年12月 2 日 一部は同月 1 日	
83	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律施行規則の一部を改正する省令	12. 1	公布の日	
84	監獄法施行規則及び刑罰累進処遇令の一部を改正する省令	12. 2	平成16年12月 9 日	245
85	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	12. 10	平成17年 1 月31日	304
86	商法施行規則の一部を改正する省令	12. 13	平成17年 1 月 1 日	190
87	矯正医官修学資金貸与法施行規則の一部を改正する省令	12. 15	平成17年 1 月 1 日	245
88	不動産登記法施行細則の一部を改正する省令	12. 16	平成17年 1 月 1 日	190
89	商業登記規則等の一部を改正する省令	12. 16	平成17年 1 月 1 日	190

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
90	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	12.22	平成17年1月1日 一部は 同月4日 同月8日 同月11日 同月15日 同月17日 同月21日 同月24日 同月31日	
91	国際受刑者移送法施行規則の一部を改正する省令	12.24	平成17年1月1日	245
92	刑事確定訴訟記録法規則の一部を改正する省令	12.24	平成17年1月1日	
93	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	12.28	平成17年1月1日	
(共 同 府 ・ 省 令)				
内閣府1 法務省 財務省	口座管理機構に関する命令の一部を改正する命令	1.30	平成16年4月1日	190
内閣府1 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	関係行政機関が所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	3.26	公布の日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
内閣府1 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行規則	3. 29	平成16年4月1日	190
総務省1 法務省 経済産業省	電子署名及び認証業務に関する法律の施行規則の一部を改正する省令	4. 9	公布の日	191
総務省1 法務省	戸籍の附票の写しの交付に関する省令の一部を改正する省令	5. 31	平成16年7月1日	191
総務省2 法務省	電子署名及び認証業務に関する法律第17条第1項に規定する指定調査機関を指定する省令の一部を改正する省令	7. 13	平成16年7月20日	
内閣府1 法務省	一般振替機関の監督に関する命令の一部を改正する命令	9. 8	平成16年10月1日	191
内閣府2 法務省 財務省	特別振替機関の監督に関する命令及び口座管理機関に関する命令の一部を改正する命令	9. 8	平成16年10月1日	191
法務省1 国土交通省	旅行者営業保証金規則及び旅行業協会弁済業務保証金規則の一部を改正する省令	12. 13	平成17年4月1日	191
内閣府2 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行規則及び金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律第8条第1項の規定による立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める命令の一部を改正する命令	12. 27	平成16年12月30日	191
内閣府2 法務省	信託会社等営業保証金規則	12. 28	平成16年12月30日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
内閣府3 法務省	信託受益権販売業者営業保証金規則	12.28	平成16年12月30日	
内閣府4 法務省	信託兼営金融機関営業保証金規則	12.28	平成16年12月30日	
内閣府5 法務省	保険会社等営業保証金融規則	12.28	平成16年12月30日	
内閣府6 法務省	信託会社が信託財産として所有する登録社債等の登録方法等に関する命令の一部を改正する命令	12.28	平成16年12月30日	191
内閣府7 法務省	株券等の保管及び振替に関する法律施行規則及び一般振替機関の監督に関する命令の一部を改正する命令	12.28	平成17年1月1日	192
内閣府8 法務省 財務省	特別振替機関の監督に関する命令及び加入者保護信託に関する命令の一部を改正する命令	12.28	平成17年1月1日	191

6 平成16年主要規則題名等一覧

規則番号	題 名	月 日	施行年月日	参照ページ

7 平成16年主要訓令題・件名等一覧

(法務省訓令)

訓令 番号	題 名	月 日	施行年月日	参照ページ
1	主任審査官，特別審理官及び難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	2. 25	16. 3. 1	208
2	人権侵犯事件調査処理規程を定める訓令	3. 26	16. 4. 1	
3	検察庁事務章程の一部を改正する訓令	4. 1	16. 4. 1	
4	主任審査官，特別審理官及び難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令	11. 30	16. 12. 2	

(法務大臣訓令)

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ	
(秘書課)					
1 法務省行政文書管理規程の一部を改正する訓令	3. 30	秘公訓 301	16. 4. 1	47	
2 法務省公印規程の一部を改正する訓令	4. 9	秘文訓 343	16. 4. 9		
(人事課)					
1 通勤のため利用する交通機関が著しく混雑する地域に所在する組織に所属する法務省職員の勤務時間の特例に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 12	人服訓 440	16. 4. 1		
2 法務省において特別の形態によって勤務する必要のある職員の勤務時間等に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 29	人服訓 648	16. 4. 1		
3 法務省定員細則の一部を改正する訓令	4. 1	人定訓 720	16. 4. 1		
4 法務省職員の訓告等に関する訓令	4. 9	人服訓 814	16. 4. 9		

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
5 通勤のため利用する交通機関が著しく混雑する地域に所在する組織に所属する法務省職員の勤務時間の特例に関する訓令の一部を改正する訓令	6. 10	人服訓 1245	16. 7. 1	
(会計課)				
1 会計機関（契約担当官及び物品管理官を除く。）の官職指定に関する訓令及び登記特別会計事務取扱規程の一部を改正する訓令	1. 16	会訓 233	16. 1. 16	
2 会計機関（契約担当官及び物品管理官を除く。）の官職指定に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 26	会訓 596	16. 4. 1	
3 国の債権の管理等に関する法律第38条第1項ただし書の基準の全部を改正する訓令	5. 10	会訓 845	16. 5. 10	
4 法務省所管内国旅費取扱規程の一部を改正する訓令	11. 4	会訓 1589	16. 11. 4	
(施設課)				
1 法務省所管工事取扱規程の一部を改正する訓令	3. 31	施訓 612	16. 4. 1	
(司法法制部)				
1 商業・法人登記統計調査規程の一部を改正する訓令	5. 11	司司訓 443	16. 6. 21	
(刑事局)				
1 証拠品事務規程の一部を改正する訓令	5. 31	刑総訓 634	16. 6. 1	208
2 国際捜査共助法に関する書式例の一部を改正する訓令	6. 24	刑国訓 204	16. 6. 29	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
3 刑事関係報告規程の一部を改正する訓令	8. 26	刑総訓 1012	16. 8. 26	
4 統括捜査官の配置に関する規程の一部を改正する訓令	12. 7	刑総訓 1424	16. 12. 7	208
5 統括検務官の配置に関する規程の一部を改正する訓令	12. 7	刑総訓 1425	16. 12. 7	208
6 国際捜査共助等に関する法律に関する書式例の一部を改正する訓令	12. 7	刑国訓 410	16. 12. 9	
7 事件事務規程の一部を改正する訓令	12. 10	刑総訓 1437	17. 4. 1	208
8 記録事務規程の一部を改正する訓令	12. 17	刑総訓 1464	17. 1. 1	
9 執行事務規程の一部を改正する訓令	12. 17	刑総訓 1466	17. 1. 1	
10 刑事関係報告規程の一部を改正する訓令	12. 17	刑総訓 1467	17. 1. 1	
(矯正局)				
1 在監者の免業に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 23	矯総訓 1094	16. 4. 1	
2 在監者の作業時間を定める訓令の一部を改正する訓令	3. 23	矯総訓 1095	16. 4. 1	
3 作業賞与金計算規程の一部を改正する訓令	3. 29	矯総訓 1135	16. 4. 1	
4 取調状況の記録等に関する訓令	3. 30	矯総訓 1193	16. 4. 1	
5 作業賞与金計算規程の一部を改正する訓令	12. 2	矯総訓 6101	16. 12. 9	
(入国管理局)				
1 統括審査官及び統括入国警備官の配置等に関する訓令の一部を改正する訓令	4. 1	管総訓 547	16. 4. 1	
2 違反調査及び令書執行規程の一部を改正する訓令の制定について	11. 4	管警訓 282	16. 12. 2	

8 平成16年主要通達件名等一覧

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
(秘書課)			
1 行政機関の保有する情報の公開に関する法律に係る手続のオンライン化について	3. 24	秘公 284	秘書課長通知
2 「法務省情報公開事務取扱要領の送付について」の一部改正について	3. 30	秘公 300	秘書課長通知
3 「法務省本省内部部局における行政文書分類基準表について」の一部改正について	3. 30	秘公 302	官房長通知
(人事課)			
1 本省内部部局の職員の配置定員について	4. 1	人定 721	人事課長依命通達
2 法務総合研究所の職員の配置定員について	4. 1	人定 722	人事課長依命通達
3 法務局及び地方法務局の職員の配置定員について	4. 1	人定 723	人事課長依命通達
4 検察庁の職員の配置定員について	4. 1	人定 724	人事課長依命通達
5 矯正研修所の職員の配置定員について	4. 1	人定 725	人事課長依命通達
6 矯正管区の職員の配置定員について	4. 1	人定 726	人事課長依命通達
7 刑務所、少年刑務所及び拘留所の職員の配置定員について	4. 1	人定 727	人事課長依命通達
8 少年院の職員の配置定員について	4. 1	人定 728	人事課長依命通達
9 少年鑑別所の職員の配置定員について	4. 1	人定 729	人事課長依命通達
10 婦人補導院の職員の配置定員について	4. 1	人定 730	人事課長依命通達
11 地方更生保護委員会の職員の配置定員について	4. 1	人定 731	人事課長依命通達
12 保護観察所の職員の配置定員について	4. 1	人定 732	人事課長依命通達
13 入国者収容所の職員の配置定員について	4. 1	人定 733	人事課長依命通達
14 地方入国管理局の職員の配置定員について	4. 1	人定 734	人事課長依命通達
15 入国者収容所における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定 735	人事課長依命通達
16 地方入国管理局における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定 736	人事課長依命通達
17 給実甲等の一部改正について	4. 1	人給 787	人事課長依命通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
18 給実甲の一部改正について	4. 1	人給 825	人事課長依命通知
19 人事院規則 8-12（職員の任免）の運用 についての一部改正について	4. 6	人任 780	人事課長通知
20 法務省職員の訓告等に関する訓令の運用 について	4. 9	人服 815	人事課長依命通達
21 給実甲の一部改正について	4.12	人給 841	人事課長依命通知
22 「勸奨退職について」の一部改正につい て	4.20	人給 872	人事課長依命通達
23 平成16年度の特別昇給の実施について	6. 3	人給1163	人事課長依命通達
24 法務省内組織間人事交流管理要綱の一部 改正について	6.21	人企1340	人事課長依命通達
25 俸給の特別調整額について	6.25	人給1393	人事課長依命通達
26 給実甲の一部改正について	10.28	人給2383	人事課長依命通知
27 人事院指令等の発出について	10.29	人給2346	人事課長依命通知
28 「国家公務員の寒冷地手当に関する法律 等の運用方針について」の一部改正につい て	11. 1	人給2349	人事課長依命通知
29 給実甲等の一部改正について	11. 8	人給2393	人事課長依命通知
30 「俸給の特別調整を行う課長補佐及び課 長補佐相当職等の指定について」の一部改 正について	11.10	人給2426	人事課長依命通達
31 法務省・公安審査委員会・公安調査庁特 定事業主行動計画～スマイル子育て応援プ ラン～について	12.22	人企2746	官房長通知
32 「職員の休暇の取扱いについて」の一部 改正について	12.28	人服2780	人事課長依命通達
(会計課)			
1 平成16年度の報償費、調査活動費等の計 算証明について	3.19	会 470	会計課長依命通達
2 会計検査院の指摘事項の周知徹底と適正 な予算執行について	3.31	会 687	会計課長通知
3 国家公務員等の旅費に関する法律の運用 方針の一部改正について	4. 6	会 710	会計課長依命通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
4 公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証に係る公共工事の代価の前金払について	4. 7	会 717	会計課長依命通知
5 片道100キロメートル未満の区間の鉄道旅行における特別急行料金等の支給について	4. 23	会 800	会計課長依命通知
6 「国の債権の管理等に関する法律第38条第1項ただし書の基準について（通達）」の廃止について	5. 10	会 846	会計課長通達
7 「国の債権に係る債務者の住所を調査するため警察署に対して照会をする場合の取扱方法について（通達）」の廃止について	5. 10	会 847	会計課長通達
(施設課)			
1 施設課長決裁に係る規程の読替えについて	1. 15	施 579	施設課長通知
2 「工事現場における適正な施工体制の確保等について」の一部改正について	1. 20	施 67	会計課長・施設課長依命通達
3 「工事現場における適正な施工体制の確保等の運用について」の一部改正について	2. 9	施 181	会計課長・施設課長通知
4 「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」の一部改正について	4. 1	施 613	会計課長・施設課長通達
5 「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の運用基準について」の一部改正について	4. 1	施 614	会計課長・施設課長通知
6 「建設工事の競争入札方式による発注手続について」の一部改正について	4. 1	施 615	会計課長・施設課長依命通達
7 「建設工事の競争入札手続実施細則について」の一部改正について	4. 1	施 616	会計課長・施設課長通知
8 「工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」の一部改正について	4. 1	施 617	会計課長・施設課長依命通達
9 「共同企業体の取扱いについて」の一部改正について	4. 1	施 618	

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
10 法務省電子入札運用基準（建設工事及び建築関係建設コンサルタント業務等）の制定について	4. 14	施 692	会計課長・施設課長通知
(司法法制部)			司法法制部長通知
1 登記統計庁名符号表の一部改正について	3. 24	司司 276	司法法制部長通知
2 刑事統計符号表の一部改正について	3. 26	司司 286	司法法制部長依命通達
3 商業・法人登記調査要領の一部改正について	5. 11	司司 444	司法法制部長通知
4 登記統計庁名符号表の一部改正について	10. 21	司司1235	司法法制部長通知
5 矯正統計符号表の一部改正について	11. 1	司司1305	司法法制部長通知
6 保護統計符号表の一部改正について	11. 1	司司1306	司法法制部長通知
7 刑事統計符号表の一部改正について	11. 4	司司1276	司法法制部長依命通達
8 矯正統計調査要領の一部改正について	12. 17	司司1477	司法法制部長通達
9 刑事統計符号表の一部改正について	12. 20	司司1482	司法法制部長依命通達
10 刑事統計調査要領の一部改正について	12. 20	司司1483	司法法制部長通知
11 保護統計符号表の一部改正について	12. 22	司司1493	民事局長通達
(民事局)			民事局長通達
1 戸籍法施行規則の一部改正に伴う氏または名の記載に用いる文字の取扱いの変更について	2. 23	民一 421	民事局長通達
2 有料職業紹介事業保証金規則の廃止等に関する省令の施行に伴う供託事務の取扱いについて	2. 25	民商 551	民事局長通達
3 担保物件及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	3. 19	民商 782	民事局長通達
4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	3. 19	民二 785	

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
5 商業登記規則等の一部を改正する省令の施行等に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	3. 19	民商 952	民事局長通達
6 商業登記等事務取扱手続準則の一部改正について	3. 19	民商 953	民事局長通達
7 担保物件及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の施行に伴う不動産登記等の事務の取扱いについて	3. 25	民二 864	民事局長通達
8 後見登記等に関する政令及び登記手数料令の一部を改正する政令等の施行に伴う後見登記事務の取扱いについて	3. 26	民一 872	民事局長通達
9 人事訴訟法の施行に伴う戸籍事務の取扱いについて	4. 1	民一 769	民事局長通達
10 戸籍届書の標準様式の一部改正について	4. 1	民一 770	民事局長通達
11 戸籍事務取扱準則制定標準の策定について	4. 1	民一 850	民事局長通達
12 電子情報処理組織による戸籍の記録事項証明書等の交付請求及び戸籍の届出等の取扱いについて	4. 1	民一 928	民事局長通達
13 「戸籍事務を処理する電子情報処理組織が備えるべき技術的基準」の一部改正について	4. 2	民一 964	民事局長通達
14 登記手数料令及び債権譲渡登記令の一部を改正する政令等の施行に伴う債権譲渡登記事務の取扱いについて	4. 28	民商1341	民事局長通達
15 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の施行に伴う戸籍事務の取扱いについて	6. 23	民一1813	民事局長通達
16 戸籍事務取扱準則制定標準の一部改正について	6. 23	民一1814	民事局長通達
17 商業登記規則第36条第4項第3号の規定に基づき法務大臣が指定する特定認証業務の変更について	7. 5	民商1906	民事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
18 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	9. 24	民商2629	民事局長通達
19 出生の届出における子の名に用いる文字の取扱いについて	9. 27	民一2664	民事局長通達
20 「氏または名の記載に用いる文字の取扱いに関する通達等の整理について」の一部改正について	9. 27	民一2665	民事局長通達
21 「電子情報処理組織による戸籍事務の取扱いについて」の一部改正について	10. 14	民一2841	民事局長通達
22 氏または名の記載に用いる文字の取扱いに関する「誤字俗字・正字一覧表」について	10. 14	民一2842	民事局長通達
23 戸籍記載例及び記録事項証明書の記載例の一部改正について	10. 21	民一2928	民事局長通達
24 嫡出でない子の戸籍における父母との続柄欄の記載について	11. 1	民一3008	民事局長通達
25 戸籍届書の標準様式の一部改正について	11. 1	民一3009	民事局長通達
26 戸籍事務取扱準則制定標準の一部改正について	11. 1	民一3010	民事局長通達
27 「戸籍事務を処理する電子情報処理組織が備えるべき技術的基準」の一部改正について	11. 1	民一3109	民事局長通達
28 破産法の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	12. 16	民商3495	民事局長通達
29 破産法の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	12. 16	民二3554	民事局長通達
30 破産法の施行に伴う供託事務の取扱いについて	12. 16	民商3556	民事局長通達
31 「商業登記法等の一部を改正する法律の施行に伴う電子認証事務の取扱いについて」の一部改正について	12. 27	民商3686	民事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
(刑事局)			
1 民事裁判所からの不起訴事件記録の文書送付囑託等について	5. 31	刑総 627	刑事局長参考送付
2 国際捜査共助法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律の施行について	6. 24	刑国 208	刑事局長依命通達
3 国際捜査共助法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律等の施行について	12. 7	刑国 411	刑事局長依命通達
4 昭和62年12月14日付け法務省刑総第1019号通達「記録事務規程の運用について」の一部改正について	12. 10	刑総1438	刑事局長依命通達
5 事件事務規程の一部を改正する訓令及び保管記録等の取扱いについて	12. 10	刑総1439	刑事局長依命通達
6 刑法等の一部を改正する法律の施行について	12. 14	刑制 43	刑事局長依命通達
(矯正局)			
1 被収容者の死亡事案に関する公表について	1. 22	矯総 210	矯正局長通達
2 少年院及び婦人補導院に勤務する職員の実習服の製式制定について	2. 24	矯保 680	矯正局長依命通達
3 受刑者の保安上等管区外移送について	3. 1	矯保 808	矯正局長依命通達
4 L B級受刑者の管区外移送について	3. 1	矯保 810	矯正局長依命通達
5 受刑者の医療上等管区外移送について	3. 1	矯医 812	矯正局長依命通達
6 矯正施設における通訳業務、翻訳業務等の共助について	3. 8	矯総 868	矯正局長通達
7 「「受刑者分類規程の実施について」の全部改正について」の一部改正について	3. 18	矯医1047	矯正局長依命通達
8 「「受刑者分類規程の実施について（依命通達）」の改正に伴う管区外移送について」の一部改正について	3. 18	矯保1048	矯正局長通達
9 広報を目的とする施設見学の実施について	3. 29	矯総1145	矯正局長通達
10 取調状況の記録等に関する訓令の運用について	3. 30	矯保1194	矯正局長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
11 被收容者の動静等の記録について	3. 31	矯保1199	矯正局長通達
12 「戒具の使用及び保護房への収容について」の一部改正について	3. 31	矯保1201	矯正局長通達
13 「手錠の使用について」の一部改正について	3. 31	矯保1202	矯正局長通達
14 海外に派遣する矯正職員の募集、選考等について	3. 31	矯総1218	矯正局長通達
15 在監者の作業時間について	4. 1	矯総1235	矯正局長依命通達
16 「作業賞与金計算規程の運用について」の一部改正について	4. 1	矯総1236	矯正局長依命通達
17 「被收容者の健康管理について」の一部改正について	4. 1	矯医1249	矯正局長通達
18 「未決拘禁者の著作について」の廃止について	6. 7	矯保2430	矯正局長通達
19 女子被收容者に対する職員事故の防止について	7. 13	矯保3364	矯正局長通達
20 「法務省矯正局録音教材の活用について」の廃止について	8. 30	矯教4329	矯正局長通達
21 行刑施設の医療に関する協議会の開催について	9. 27	矯医4866	矯正局長通達
22 「領事関係条約に関する事務の処理について」の一部改正について	12. 20	矯保6529	矯正局長通達
(保護局)			
1 直接処遇班設置運営要綱の制定について	1. 23	保観 42	保護局長通達
2 「新任保護観察官処遇実務要綱」の全部改正について	2. 2	保総 58	保護局長通達
3 簡易尿検査を活用した保護観察処遇の実施について	2. 5	保観 64	保護局長通達
4 「保護観察に付されている者の国外旅行等の取扱いについて」の一部改正について	8. 13	保観 462	保護局長依命通達
(人権擁護局)			
1 平成16年度啓発活動重点目標について	1. 30	権啓 43	人権擁護局長通達
2 人権侵犯事件調査処理細則	3. 26	権調 200	人権擁護局長通達
3 「第56回人権週間」について	8. 3	権啓 433	人権擁護局長通達

9 平成16年法務省主要行事及び催し等一覧

行事等の名称	実施月日	参照ページ
(秘書課)		
(会 同)		
検事長会同	2. 20, 7. 6, 12. 8	
検察長官会同	2. 18・19, 9. 16	203
(式 典)		
春の叙勲による勲章伝達式	5. 11	38, 48, 248 270
春の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	5. 17	38, 48, 248 270
秋の叙勲による勲章伝達式	11. 8	38, 48, 248 270
第3回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	11. 12	38, 48
秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	11. 15	38, 48, 248 270
(行 事)		
憲法週間	5. 1～7	42
第54回“社会を明るくする運動”強調月間	7. 1～31	41, 42, 246 252
第45回「法の日」週間	10. 1～7	42
(人事課)		
司法試験第一次試験	1. 8	309
司法試験第二次試験(短答式)	5. 9	309
法務教官採用試験	6. 13, 7. 14・15	
司法試験第二次試験(論文式)	7. 18・19	309
検察官特別考試筆記試験	7. 27～29	
副検事の選考筆記試験(第113回)	7. 30	
刑務官採用試験	9. 19, 10. 15・16	
入国警備官採用試験	9. 26, 10. 20・21 (再試験10. 17, 10. 27「那覇市」)	
検察官特別考試口述試験	10. 6・7	
副検事の選考口述試験(第113回)	10. 13	
司法試験第二次試験(口述)	10. 23～27	309

行事等の名称	実施月日	参照ページ
(会計課)		
法務局・地方法務局会計課長会同	5.28	185
矯正関係予算担当課長等会同	5.25・26	223
地方更生保護委員会事務局・保護観察所総務課長会同	5.31	247
検察庁会計課長会同	6.2	203
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・会計課長会同	6.4	288
(厚生管理官)		
平成16年度全国法務省職員作品展示会	12.7～9	152
(民事局)		
法務局長事務打合せ会	1.14・16	185
法務局・地方法務局会計課長会同	5.28	185
法務局長・地方法務局長会同	6.9・10	185
法務局民事行政調査官事務打合せ会	6.17	185
法務局・地方法務局供託課長会同	9.10	185
法務局・地方法務局首席登記官会同	9.22	185
法務局総務・民事行政部長会同	10.5・6	185
法務局・地方法務局庶務・職員・総務課長会同	10.22	185
法務局・地方法務局登記情報システム管理官事務打合せ会	11.26	185
法務局長事務打合せ会	12.1・2	185
(刑事局)		
検察長官会同	2.18・19	203
副検事会同	3.4	203
検察庁会計課長会同	6.2	203
検察庁事務局長会同	6.8	203
司法修習生指導担当検事協議会	6.11	203
平成16年度検察官・国税査察官合同中央協議会	9.1・2	203
検察長官会同	9.16	203
公判担当検事協議会	9.30	203
組織犯罪担当検事会同	10.21	203

行事等の名称	実施月日	参照ページ
全国次席検事会同	10.27・28	203
検務実務家会同	11.25	203
凶悪重大事犯担当検事会同	12.2	203
(矯正局)		
(会 同)		
矯正管区長等協議会	1.9	223
矯正管区作業課長協議会	4.22・23	223
矯正管区長等協議会	5.13	223
女子行刑施設処遇対策協議会	5.20	223
矯正関係予算担当課長等会同	5.25・26	223
矯正管区長、刑務所長、少年刑務所長及び拘置 所長会同	6.3・4	223
少年院処遇問題協議会	6.16	223
矯正管区長及び少年鑑別所長会同	7.8	223
分類・保護問題対策協議会	9.16	223
被収容者処遇対策協議会	9.28	223
矯正管区長等会議	9.29	223
矯正管区長、少年院長及び婦人補導院長会同	9.30	223
刑務作業運営協議会	10.19・20	223
矯正医療対策協議会	10.27	224
矯正管区第三部長等協議会	11.18・19	224
矯正管区第二部長等協議会	11.25・26	224
矯正管区第一部長等協議会	12.8・9	224
(その他)		
全国矯正展(全国刑務所作業製品展示即売会)	6.4・5	41, 228 252
(保護局)		
(会 同)		
地方更生保護委員会事務局長協議会	4.19	247
地方更生保護委員会事務局・保護観察所総務課 長会同	5.31	247
地方更生保護委員会委員長・保護観察所長会同	6.15	247
地方更生保護委員会委員長会同	6.16	247

行事等の名称	実施月日	参照ページ
地方更生保護委員会委員長会同	10.12・13	247
地方更生保護委員会事務局審査課長・保護観察所観察課長等会同	10.29	247
地方更生保護委員会事務局更生保護調査官並びに保護観察所更生保護振興課長及び保護課長会同	10.18～12.7	247
地方更生保護委員会事務局長会同 (その他)	11.30	247
更生保護法人等役職員中央研修会	2.5・6	
地方保護司連盟及び都道府県保護司会連合会会長等協議会	3.8・9	
第41回“日本更生保護女性の集い”	5.26	251
地方保護司連盟及び都道府県保護司会連合会会長等協議会	5.19	
“社会を明るくする運動”中央行事(ビデオフォーラム)	7.1	252
全国保護司等代表者協議会及び保護司等中央研究協議会 (人権擁護局) (会同)	9.14・15	250
法務局人権擁護部長会同 (その他)	6.24・25	
人権啓発フェスティバル(岡山県岡山市)	8.28・29	41, 281, 284
〃(埼玉県さいたま市)	10.30・31	41, 281, 284
第56回人権週間 (入国管理局)	12.4～10	41, 280
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・会計課長会同	6.4	288
地方入国管理局長・入国者収容所長会同	6.23・24	288
地方入国管理局・入国者収容所警備監理官・首席入国警備官会同	10.13	288
地方入国管理局審査監理官・首席審査官会同	11.4・5	288

10 平成16年法務省主要人事

職 名	平成16年1月1日現在	平成16年12月31日までの異動
本 省		
法 務 大 臣	野 沢 太 三	南野知恵子 (16.9.27)
法 務 副 大 臣	実 川 幸 夫	滝 実 (16.9.29)
大 臣 政 務 官	中 野 清	富田茂之 (16.9.30)
事 務 次 官	但 木 敬 一	樋渡利秋 (16.6.25)
官 房 長	大 林 宏	小津博司 (16.6.25)
訟 務 総 括 審 議 官	都 築 弘	
官 房 審 議 官	深 山 卓 也	
官 房 審 議 官	河 村 博 進	
官 房 審 議 官	山 下 進	
官 房 審 議 官	四 宮 信 隆	蒲原正義 (16.8.1)
官 房 参 事 官	北 村 篤	黒川弘務 (16.1.16)
官 房 参 事 官	中 川 清 明	片岡 弘 (16.6.17)
官 房 参 事 官	高 野 伸	石井忠雄 (16.4.1)
官 房 参 事 官	小 尾 仁	中井隆司 (16.4.1)
官 房 参 事 官	齋 藤 繁 道	
官 房 参 事 官	都 築 政 則	永谷典雄 (16.4.1)
官 房 参 事 官	小 川 秀 樹	
官 房 参 事 官	石 神 一 郎	北村 篤 (16.1.16)
官 房 参 事 官	柴 田 元 始	室井誠一 (16.4.1)
秘 書 課 長	倉 吉 敬	
人 事 課 長	池 上 政 幸	
会 計 課 長	勝 丸 充 啓	
施 設 課 長	佐々木 善 三	石神一郎 (16.1.16)
厚 生 管 理 官	中 村 敏 夫	仲田邦克 (16.4.1)
訟 務 企 画 課 長	石 井 忠 雄	孝橋 宏 (16.4.1)
民 事 訟 務 課 長	齊 木 敏 文	
行 政 訟 務 課 長	畠 山 稔	大須賀滋 (16.4.1)
租 税 訟 務 課 長	野 本 昌 城	小尾 仁 (16.4.1)
財 産 訟 務 管 理 官	大須賀 滋	都築政則 (16.4.1)
司 法 法 制 部 長	寺 田 逸 郎	
司 法 法 制 課 長	黒 川 弘 務	大谷晃大 (16.1.16)
審 査 監 督 課 長	本 間 章 一	

職 名	平成16年1月1日現在	平成16年12月31日までの異動
民 事 局 長	房 村 精 一	
総 務 課 長	原 優	
民 事 第 一 課 長	堀 嗣 亜 貴	大野雅人 (16. 7. 10)
民 事 第 二 課 長	後 藤 博	
商 事 課 長	團 藤 丈 士	
民 事 法 制 管 理 官	始 関 正 光	
刑 事 局 長	樋 渡 利 秋	大林 宏 (16. 6. 25)
総 務 課 長	稲 田 伸 夫	
国 際 課 長	岡 村 和 美	
刑 事 課 長	野々上 尚	佐久間達哉 (16. 6. 17)
公 安 課 長	佐久間 達 哉	中川清明 (16. 6. 17)
刑 事 法 制 課 長	三 浦 守	
矯 正 局 長	横 田 尤 孝	
総 務 課 長	林 眞 琴	
保 安 課 長	澤 田 健 一	
医 療 分 類 課 長	大 橋 秀 夫	
教 育 課 長	宮 本 史 郎	林 和 治 (16. 4. 1)
保 護 局 長	津 田 賛 平	
総 務 課 長	大 坪 弘 道	
更 生 保 護 振 興 課 長	高 木 俊 彦	山田憲児 (16. 4. 1)
観 察 課 長	鈴 木 勉	
人 権 擁 護 局 長	吉 戒 修 一	
総 務 課 長	土 持 敏 裕	
調 査 救 済 課 長	大 谷 晃 大	小山紀昭 (16. 1. 16)
人 権 啓 発 課 長	柏 原 治	山野幸成 (16. 4. 1)
入 国 管 理 局 長	増 田 暢 也	三浦正晴 (16. 9. 10)
総 務 課 長	稲 見 敏 夫	榊原一夫 (16. 8. 1)
入 国 在 留 課 長	高 宅 茂	
審 判 課 長	木 島 正 芳	田村 明 (16. 4. 1)
警 備 課 長	西 尾 満	
登 録 課 長	百々 正 憲	官職廃止 (16. 3. 31まで)
登 録 管 理 官	(16. 4. 1新設)	百々正憲 (16. 4. 1) 三好真理 (16. 8. 1)

職 名	平成16年1月1日現在	平成16年12月31日までの異動
(施設等機関)		
法務総合研究所長	鶴田六郎	大塚清明 (16.6.25)
矯正研修所長	奥平裕美	多田一 (16.4.1)
(地方支分部局)		
(法務局長)		
東 京	石井政治	
大 阪	梅津和宏	
名 古 屋	安達敏男	
広 島	小畑和宏	
福 岡	山垣清正	
仙 台	林久	
札 幌	面田幸示	
高 松	酒井教夫	小林健二 (16.4.1)
(矯正管区長)		
東 京	田中常弘	吉澤崇夫 (16.4.1)
大 阪	吉澤崇夫	新井浩二 (16.4.1)
名 古 屋	赤澤正隆	神部順一 (16.4.1)
広 島	友繁脩	佐藤良彦 (16.4.1)
福 岡	関根弥代吉	北仲省三 (16.4.1)
仙 台	吉田賢治	柴田元始 (16.4.1)
札 幌	新井浩二	中野始 (16.4.1)
高 松	多田一	鉾間猛 (16.4.1)
(地方更生保護 委員会委員長)		
関 東	小畑哲夫	清水義恵 (16.4.1)
近 畿	川崎卓司	西中間貢 (16.4.1)
中 部	清水義恵	御厨勝則 (16.4.1)
中 国	西中間貢	清水和夫 (16.4.1)
九 州	前川泰彦	
東 北	御厨勝則	徳田尚友 (16.4.1)
北 海	清水和夫	橋本詔子 (16.4.1)
四 国	岡田喜雄	千條武 (16.3.20)

職 名	平成16年1月1日現在	平成16年12月31日までの異動
(地方入国管理局長)		
東 京	坂 中 英 徳	
大 阪	蒲 原 正 義	稲見敏夫 (16. 8. 1)
名 古 屋	植 村 幹 雄	木島正芳 (16. 4. 1)
広 島	酒 井 明	
福 岡	伊 藤 行 紀	矢野貞彦 (16. 4. 1)
仙 台	重 見 一 崇	
札 幌	清 野 修 彦	高橋邦夫 (16. 9. 1)
高 松	矢 野 貞 彦	川上 章 (16. 4. 1)
外 局		
(公安審査委員会)		
公安審査委員会委員長	藤 田 耕 三	(16. 10. 31任期満了)
(公安調査庁)		
公安調査庁長官	町 田 幸 雄	大泉隆史 (16. 1. 16)
公安調査庁次長	柳 俊 夫	
公安調査庁研修所長	小 林 順 行	生平良一 (16. 4. 1)
(公安調査局長)		
関 東	西 村 逸 夫	坂井文雄 (16. 9. 30)
近 畿	那 須 清 重	小島龍郎 (16. 4. 1)
中 部	安 藤 正 志	品川靖博 (16. 4. 1)
中 国	小 島 龍 郎	吉田兵太郎 (16. 4. 1)
九 州	品 川 靖 博	岡 克 彦 (16. 4. 1)
東 北	鴨 狩 明	平川治之 (16. 4. 1)
北 海 道	濱 野 和 夫	佐藤 進 (16. 4. 1)
四 国	島 雄 邦 隆	相原 猛 (16. 4. 1)
検 察 庁		
(最高検察庁)		
検 事 総 長	原 田 明 夫	松尾邦弘 (16. 6. 25)
次 長 検 事	古 田 佑 紀	町田幸雄 (16. 12. 10)
事 務 局 長	近 藤 康 利	藪崎敏雄 (16. 4. 1)
(高等検察庁)		
(検 事 長)		
東 京	松 尾 邦 弘	但木敬一 (16. 6. 25)

職 名	平成16年1月1日現在	平成16年12月31日までの異動
大名古	阪 頃 安 健 司 屋 宗 像 紀 夫 島 坂 井 一 郎 福 岡 加 納 駿 亮	書上由紀夫 (16. 6. 25) 高野利雄 (16. 1. 16) 齊田國太郎 (16. 6. 25) 書上由紀夫 (16. 1. 16) 坂井一郎 (16. 6. 25)
仙 台	高 野 利 雄	町田幸雄 (16. 1. 16) 上田廣一 (16. 12. 10)
札 高	幌 書 上 由紀夫 松 齊 田 國太郎	佐々木茂夫 (16. 1. 16) 上田廣一 (16. 6. 25) 鈴木芳夫 (16. 12. 10)
(事務局長)		
東大名古	京 秋 山 壽 男 阪 面 原 和 文 屋 蕨 崎 敏 雄 島 辻 道 基 福 岡 牧 野 泰 之 仙 台 前 園 務 札 幌 宇佐美 忠 夫 高 松 加 來 宏 平	牧野泰之 (16. 4. 1) 加來宏平 (16. 4. 1) 宇佐美忠夫 (16. 4. 1) 羽島 豊 (16. 4. 1) 中村敏夫 (16. 4. 1) 村山和雄 (16. 4. 1) 白田孝志 (16. 4. 1) 森田 修 (16. 4. 1)
(地方検察庁) (検 事 正)		
東横	京 上 田 廣 一 浜 鈴 木 芳 夫 さ い た ま 中 島 浩 千 葉 松 永 榮 治 水 戸 五 島 幸 雄 宇 宮 小 貫 芳 信 前 橋 小 宮 下 準 二 静 岡 井 上 隆 久 甲 府 伊 藤 鉄 男 長 野 熊 澤 孝 新 潟 田 口 忠 男 大 阪 佐々木 茂 夫 京 都 佐 渡 賢 一	鶴田六郎 (16. 6. 25) 松永榮治 (16. 12. 10) 熊澤 孝 (16. 4. 12) 神垣清水 (16. 12. 10) 絹川信博 (16. 1. 16) 大野恒太郎 (16. 12. 14) 渡邊一弘 (16. 9. 30) 川崎和彦 (16. 6. 25) 宮沢忠彦 (16. 4. 12) 塩谷 進 (16. 9. 30) 佐渡賢一 (16. 1. 16) 五島幸雄 (16. 1. 16)

職名	平成16年1月1日現在	平成16年12月31日までの異動	
神奈	戸良	吉田一彦 渡邊一弘	宮下準二 (16. 9. 30) 小林 敬 (16. 1. 23) 山本信一 (16. 12. 1)
大和名	歌古津	津山屋	遠藤太嘉男 (16. 6. 25) 有田知徳 (16. 6. 25)
岐福金富広山岡鳥松福佐長大熊鹿宮	見	阜井沢山島口山取江岡賀崎分本島崎	青木幹治 (16. 9. 30) 太田文保 (16. 4. 12) 加澤正樹 (16. 9. 30)
那仙福山盛秋青札函旭		中島義則 塩谷進 伊豆亮衛靖 坂井憲治 石橋基耀 川端伸也 福本孝行 遠藤太嘉男 石黒重徳 藤田昇三 浅野義正 戸田信久 宮沢忠彦 有本恒夫 麻生光洋	落合俊和 (16. 6. 25) 松浦由記夫 (16. 9. 10) 匹田信幸 (16. 4. 12) 本田守弘 (16. 4. 12) 漆原明夫 (16. 12. 1) 南部義廣 (16. 9. 10) 伊豆亮衛 (16. 4. 12)
		三浦正晴 別府英明 伊關義正 足立敏彦 栗原惠三 匹田信幸 渋谷勇治 大久保慶一 藤田充也 岩橋廣明	川野辺充子 (16. 1. 16) 新庄一郎 (16. 1. 16) 宇田川力雄 (16. 4. 12)

職 名	平成16年 1 月 1 日現在	平成16年12月31日までの異動
釧 高 徳 高 松 路 松 島 知 山	會 田 正 和 遠 藤 英 嗣 杉 本 一 重 小 面 敏 美 岩 村 修 二	金子良隆 (16. 9. 30) 仲田 章 (16. 9. 30)

第159回国会提出法律案審議経過一覧

(16.1.19~16.6.16 150日間)

区分	次官会議	提出月日	国会										施行月日	備考		
			衆議院		参議院		衆議院		参議院		公布月日	法律番号				
			付託月日	提案理由	委員審議日	採決月日	付託月日	提案理由	委員審議日	採決月日						
番号	提出月日	採決月日	採決月日	採決月日	採決月日	採決月日	採決月日	採決月日	採決月日							
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	2/5	2/6	13	3/9	3/12	3/12	3/12	3/12	3/16	3/16	3/18	3/30	3/31	3/31	7	衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会
	2/5	2/6	14	3/9	3/12	3/12	3/12	3/16	3/16	3/18	3/30	3/31	3/31	8	衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会	
破産法案（参先議）	2/12	2/13	41	5/13	5/14	5/14	5/14	5/13	5/13	5/14	4/1 4/6 参考人	4/6	4/7	6/2	75	衆：民・共 趣旨説明要求 衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会
	2/12	2/13	42	5/13	5/14	5/14	5/14	5/13	5/13	5/14	4/1 4/6 参考人	4/6	4/7	6/2	76	衆：民・共 趣旨説明要求 衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会
電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律案（参先議）	2/12	2/13	43	5/24	5/26	5/28	5/28	6/3	4/15	4/15	4/20	4/20	4/21	6/9	87	衆：民・共 趣旨説明要求 衆：採決全会 参：採決全会、附帯全会
	3/1	3/2	77	4/5	6/1	6/1	6/11 (終局)									
民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律案	3/1	3/2	75	4/5	5/11	5/11	5/11	5/20	6/9	6/10	6/3 (一般職)	6/10	6/11	6/18	123	衆：民・共 趣旨説明要求 衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会、附帯全会
	3/1	3/2	75	4/5	5/11	5/11	5/11	5/20	6/9	6/10	6/3 (一般職)	6/10	6/11	6/18	123	衆：民・共 趣旨説明要求 衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会、附帯全会

継続審査

第159回国会提出法律案審議経過一覧 (16.1.19~16.6.16 150日間)

区分	次官会議	提出月日	番号	衆議院				参議院				公布月日	法律番号	施行月日	備考		
				委員		採決		採決		採決							
				付託月日	提案理由	審議日	採決月日	採決月日	審議日	採決月日	採決月日						
民事訴訟費用等に関する法律の一部を改正する法律案	3/1	3/2	65	4/5											衆：民・共 趣旨説明要求		
				4/27	4/28	5/7	5/11	5/12	5/27	6/1	6/2	6/9	84	平成17年1月1日	衆：民・共 趣旨説明要求 5/19参本会議において趣旨説明 衆：採決全会 参：採決全会、附帯全会		
行政事件訴訟法の一部を改正する法律案	3/1	3/2	66	4/2	4/27	5/11	5/14	5/18	5/19	5/25	5/27	6/1	6/2	6/9	84	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)	衆：民・共 趣旨説明要求 5/19参本会議において趣旨説明 衆：採決全会 参：採決全会、附帯全会
				4/2	4/27	5/11	5/14	5/18	5/19	5/25	5/27	6/1	6/2	6/9	84	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)	衆：民・共 趣旨説明要求 5/19参本会議において趣旨説明 衆：採決全会 参：採決全会、附帯全会
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律案	3/1	3/2	67	3/16	4/2	4/7	4/23	4/23	4/28	5/11	5/11	5/17	5/20	5/28	63	公布の日から起算して5年を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)	衆：民・共 趣旨説明要求 3/16衆本会議において趣旨説明 4/28参本会議において趣旨説明 衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会、附帯全会
				4/2	4/27	5/11	5/14	5/18	5/19	5/25	5/27	6/1	6/2	6/9	84	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)	衆：民・共 趣旨説明要求 5/19参本会議において趣旨説明 衆：採決全会 参：採決全会、附帯全会
刑事訴訟法等の一部を改正する法律案	3/1	3/2	68	3/16	4/2	4/7	4/23	4/23	5/10	5/11	5/11	5/17	5/20	5/28	62	公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)	衆：採決全会、附帯全会 参：採決多数、附帯全会
				4/2	4/27	5/11	5/14	5/18	5/19	5/25	5/27	6/1	6/2	6/9	84	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり)	衆：採決全会、附帯全会 参：採決多数、附帯全会

第159回国会提出法律案審議経過一覧

(16.1.19~16.6.16 150日間)

区分	次官会議	国会										施行月日	備考		
		提出月日	番号	衆議院		参議院		本採決		本採決				公布月日	法律番号
件名		提出月日	付託月日	提案理由	審議日	採決月日	付託月日	提案理由	審議日	採決月日	採決月日	公布月日	法律番号	施行月日	備考
総合法律支援法案	3/1	3/2	3/18	4/14	4/14 4/20 4/21 4/22 4/25 参考人	4/27	4/27	5/12	5/13	5/20 5/25 参考人	5/25	5/26	6/2	74	衆：民・共 趣旨説明要求 3/18衆本会議において趣旨説明 衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会、附帯全会
判事補及び検事の弁護士職務経歴に関する法律案	3/1	3/2	3/18	3/26	3/30	3/31	6/9	6/10	6/10	6/10	6/10	6/11	6/18	121	衆：民・共 趣旨説明要求 公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日(例外措置あり) 衆：採決全会 参：採決全会
弁護士法の一部を改正する法律案	2/5	2/6	3/9	3/12	3/12	3/12	3/16	3/16	3/16	3/23	3/30	3/31	3/31	9	衆：採決全会、附帯全会 参：採決全会

【青少年問題に関する小委員会付託法律案】

児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(衆法)(青少年特委員長 提出)	6/1	43	6/1	6/1	6/1	6/1	6/9	6/10	6/10	6/10	6/11	6/18	106	衆：青少年問題に関する特別委員会において質疑 衆：採決全会 参：採決全会
--	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	-----	--

【共生社会に関する調査会付託法律案】

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律案	3/25	13	5/21	5/26	5/26	5/26	3/25	3/25	3/25	3/25	3/26	6/2	64	参：共生社会に関する調査会において質疑 衆：採決全会 参：採決多数
--------------------------------------	------	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	----	---

第161回国会提出法律案審議経過一覧 (16.10.12~16.12.3 53日間)

区分	次官会議	提出月日	国会										施行月日	備考		
			番号	衆議院		参議院		公布月日	法律番号	院	本採決月日	本採決月日				
				委員		委員										
				付託月日	提案理由	付託月日	提案理由									
民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律案	3/1	3/2	3/3	77	4/5 10/12	6/1 6/11 (終局) 11/2	11/2	11/4	11/17	11/18	11/25	11/25	11/26	12/3	152	平成17年4月1日 衆：民・共 趣旨説明要求
民法の一部を改正する法律案 (参先議)	10/8	10/12	10/12	17	11/12 11/16	11/16 11/17 11/19	11/19	11/25	11/1	11/2	11/4 11/9	11/9	11/10	12/1	147	公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日 (例外措置あり)
債権譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案 (参先議)	10/8	10/12	10/12	18	11/12 11/16	11/16 11/17 11/19	11/19	11/25	11/1	11/2	11/4 11/9	11/9	11/10	12/1	148	公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案	10/8	10/12	10/12	5	10/19 10/22	10/22	10/22	10/22	10/22	10/26	10/26	10/26	10/27	10/29	138	平成16年11月1日
刑法等の一部を改正する法律案	10/8	10/12	10/12	8	11/2	11/9 11/10 11/12 11/16	11/16	11/18	11/19	11/25	11/30	11/30	12/1	12/8	156	平成17年1月1日 公布の日から起算して20日を経過した日 (例外措置あり)
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案	2/19	2/20	2/20	46	4/5 10/12											衆：民・共 趣旨説明要求 継続審査

第161回国会提出法律案審議経過一覧 (16.10.12~16.12.3 53日間)

区分	次官会議	閣議	提出月日	番号	衆議院				参議院				公布月日	法律番号	施行月日	備考	
					委員		議員		委員		議員						
					付託月日	提案理由	審議日	採決月日	付託月日	提案理由	審議日	採決月日					
民事訴訟費用等に関する法律の一部を改正する法律案	3/1	3/2	3/2	65	4/5 10/12											衆：民・共 趣旨説明要求	
	10/8	10/12	10/12	6	11/2	11/2 11/5 11/9	11/2 11/5 11/9	11/9	11/9	11/10	11/11	11/16 11/18	11/18	11/19	12/1	151	公布の日から起算して2年6月を超えない範囲内において政令で定める日
	10/8	10/12	10/12	7	11/12	11/24	11/24 11/26	11/30	11/30	11/30	12/1	12/1	12/3	12/10	163	平成22年11月1日	審議未了につき廃案

13 年 表

(平成16年1月1日～12月31日)

月 日	事 項
2月25日	カメルーン共和国国土行政大臣が法務大臣を表敬訪問
3月18日	おいらせ合同庁舎落成式
31日	裁判所職員定員法の一部を改正する法律の公布（法律第7号）、 裁判所法の一部を改正する法律の公布（法律第8号）、弁護士法の一部を改正する法律の公布（法律第9号）
4月11日	中華人民共和国司法部長が法務大臣を表敬訪問
15日	アラブ首長国連邦司法大臣が法務大臣を表敬訪問
21日	須崎第2地方合同庁舎落成式
5月1日	憲法週間
～7日	
7日	前橋地方法務局渋川出張所庁舎落成式
11日	春の叙勲による勲章伝達式
12日	労働審判法の公布（法律第45号）
17日	春の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式
28日	刑事訴訟法等の一部を改正する法律の公布（法律第62号）、 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の公布（法律第63号）
6月2日	出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の公布（法律第73号）、 総合法律支援法の公布（法律第74号）、破産法の公布（法律第75号）、 破産法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の公布（法律第76号）
9日	行政事件訴訟法の一部を改正する法律の公布（法律第84号）、 電子公告制度導入のための商法等の一部を改正する法律の公布（法律第87号）、 国際捜査共助法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律の公布（法律第89号）
17日	法務大臣が諸外国におけるテロ対策等の調査のためオーストラリア連邦及びニュージーランドへ出張
18日	不動産登記法の公布（法律第123号）、不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の公布（法律第124号）、 知的財産高等裁判所設置法の公布（法律第119号）、裁判所法等の一部を改正する法律の公布（法律第120号）、判事補及び検事の弁護士職務経歴に関する法律の公布（法律第121号）
7月1日	札幌少年鑑別所落成式
～31日	第54回「社会を明るくする運動」強調月間
5日	福島地方法務局相馬支局庁舎落成式
9月8日	国連難民高等弁務官が法務大臣を表敬訪問
	東京法務局杉並出張所庁舎落成式
13日	長野地方法務局諏訪支局庁舎落成式
17日	刈谷合同庁舎落成式
	加古川学園庁舎落成式
27日	第2次小泉内閣発足 法務大臣に南野知恵子氏就任
29日	副大臣に滝美氏就任

月 日	事 項
30日	大臣政務官に富田茂之氏就任
10月 1日	第45回法の日週間
～ 7日	
8日	松山地方検察庁宇和島支部等庁舎落成式
29日	下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律の公布（法律第138号）
11月 8日	秋の叙勲による勲章伝達式
12日	第3回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
15日	秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式
19日	種子島合同庁舎落成式
12月 1日	民法の一部を改正する法律の公布（法律第147号） 債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律の公布（法律第148号）、裁判外紛争解決手続きの利用の促進に関する法律の公布（法律第151号）
3日	民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律の公布（法律第152号）
4日	第56回人権週間
～10日	
7日	高松地方法務局寒川出張所庁舎落成式
8日	刑法等の一部を改正する法律の公布（法律第156号） 南アフリカ共和国情報大臣が法務大臣を表敬訪問
10日	裁判所法の一部を改正する法律の公布（法律第163号）
27日	札幌法務局静内出張所庁舎落成式